

大阪市こども・子育て支援計画（第2期）

令和5年度 個別の取組実施状況一覧表

大阪市

大阪市こども・子育て支援計画（第2期） 個別の取組実施状況 集計

	事業数	令和5年度 進捗状況				基本施策	令和5年度 進捗状況			
		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	－		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	－
基本方向 1 こども・青少年の 「生きる力」を育 成します	90 (90)	34 (30)	6 7	15 () 18 (16)	35 (35)	(1) こども・青少年が自立して生きる力の育成	34	6	15 (0)	35
						施策1 乳幼児から生きる力の基礎を着実に育成します	4	1	1 (0)	1
						施策2 こども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組を充実します	5	1	1 (0)	6
						施策3 社会で共に生きていく力を育成します	5	2	2 (0)	5
						施策4 健康や体力を保持増進する力を育成します	6	0	4 (0)	9
						施策5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します	10	0	5 (0)	4
						施策6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します	4	2	2 (0)	3
基本方向 2 安心してこどもを 生み、育てられる よう支援する仕組 みや環境を充実し ます	93 (94)	36 (35)	6 4	22 () 27 (16)	29 (28)	施策7 勤労観・職業観を醸成し、社会的・経済的自立を支援します	0	0	0 (0)	4
						施策8 地域における多様な担い手を育成します	0	0	0 (0)	3
						(1) 安心してこどもを生み、育てることができる仕組みの充実	4	0	6 (0)	4
						施策1 妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を充実します	4	0	6 (0)	3
						施策2 思春期のこどもの健康を守る取組を充実します	0	0	0 (0)	1
						(2) 身近な地域における子育て家庭への支援の充実	5	2	8 (0)	10
						施策1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します	2	1	2 (0)	1
						施策2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します	3	1	6 (0)	9
						(3) 家庭の状況に応じた子育て支援の充実	14	2	3 (0)	10
						施策1 ひとり親家庭への支援を充実します	3	2	1 (0)	5
						施策2 障がいのあるこどもと家庭への支援を充実します	8	0	2 (0)	4
						施策3 長期にわたり療養を必要とするこどもと家庭への支援を充実します	1	0	0 (0)	0
						施策4 外国につながるこどもと家庭への支援を充実します	2	0	0 (0)	1
						(4) 多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等の充実	10	2	2 (0)	1
						施策1 仕事と出産・子育てと共に選択できる保育サービス等を充実します	6	2	1 (0)	0
						施策2 保育の質を向上します	4	0	1 (0)	1
						(5) こどもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	3	0	3 (0)	4
						施策1 こどもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	3	0	3 (0)	4
基本方向 3 こども・青少年や 子育て家庭のセー フティネットを確 立します	51 (51)	20 (22)	3 5	7 () 4 (3)	21 (20)	(1) 虐待の被害からこども・青少年を守る仕組みの充実	5	2	4 (0)	6
						施策1 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します	4	1	4 (0)	6
						施策2 虐待を受けたこどもへの支援の仕組みを充実します	1	1	0 (0)	0
						(2) 社会的養育を必要とするこども・青少年の養育環境の充実	4	1	1 (0)	11
						施策1 里親・ファミリーホームへの委託等を推進します	3	0	1 (0)	0
						施策2 こどもの権利擁護の取組を推進します	0	1	0 (0)	2
						施策3 家庭支援及びこども・青少年の自立支援の仕組みを充実します	1	0	0 (0)	9
						(3) こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実	11	0	2 (0)	4
						施策1 こどもの貧困対策を推進します	1	0	1 (0)	0
						施策2 いじめや問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します	4	0	0 (0)	2
						施策3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します	2	0	1 (0)	0
						施策4 こども・青少年が犯罪の被害に遭わないための環境をつくります	0	0	0 (0)	2
						施策5 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します	4	0	0 (0)	0
計	234 (235)	90 (87)	15 16	44 () 49 (35)	85 (83)	※進捗状況の考え方について 『予定通り進捗』 : 「令和5年度実績」≥「令和5年度目標・予定」の場合 『一部予定通り進捗』 : 1事業の中で、「令和5年度実績」が「令和5年度目標・予定」の 数値以上の指標と下回る指標が混在している場合 『予定通り進捗しなかった』 : 「令和5年度実績」<「令和5年度目標・予定」の場合、 または「令和5年度実績」欄が「実施なし」「未測定」などの場合 『－』 : 「令和5年度目標・予定」が無い場合				

()は「うち、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」

()内は令和4年度の進捗状況

大阪市子ども・子育て支援計画（第2期） 重点施策として実施する事業の施策指標 集計

		施策指標	令和5年度 施策指標の進捗状況				重点施策	令和5年度 施策指標の進捗状況			
			予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	－		予定通り進捗	一部 予定通り進捗	予定通り進捗 しなかった	－
基本方向 1 子ども・青少年 の「生きる力」 を育成します	35 (35)	15 (15)	1 0 (0)	9 10 (10)	10 10	重点施策1 乳幼児期の教育・保育内容の充実	1	0 (0)	1 (0)	5	
						重点施策2 学力の向上	4	1 (0)	0 (0)	5	
基本方向 2 安心して子ども を生み、育てら れるよう支援す る仕組みや環境 を充実します	27 (27)	16 (16)	0 0 (0)	9 10 (6)	2 1	重点施策3 道徳心・社会性の育成	3	0 (0)	1 (0)	0	
						重点施策4 健康や体力の保持増進	3	0 (0)	2 (0)	0	
						重点施策5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実	4	0 (0)	5 (0)	0	
						重点施策6 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実	3	0 (0)	5 (0)	0	
						重点施策7 ひとり親家庭への支援の充実	3	0 (0)	0 (0)	0	
基本方向 3 子ども・青少年 や子育て家庭の セーフティネッ トを確立します	18 (18)	9 (10)	0 0 (0)	6 5 (3)	3 3	重点施策8 障がいのある子どもと家庭への支援	4	0 (0)	1 (0)	0	
						重点施策9 待機児童を含む利用保留児童の解消	3	0 (0)	1 (0)	0	
						重点施策10 安全・安心な保育の提供	3	0 (0)	2 (0)	2	
						重点施策11 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みづくり	4	0 (0)	4 (0)	1	
						重点施策12 里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進	0	0 (0)	1 (0)	2	
計	80 (80)	40 (41)	1 0 (0)	24 25 (19)	15 14	重点施策13 こどもの貧困対策の推進	1	0 (0)	1 (0)	0	
						重点施策14 いじめへの対応	1	0 (0)	0 (0)	0	
						重点施策15 不登校への対応	2	0 (0)	0 (0)	0	
						重点施策16 若者への自立支援	1	0 (0)	0 (0)	0	
						※進捗状況の考え方について 『予定通り進捗』：「令和5年度実績」≥「令和5年度目標・予定」の場合 『一部予定通り進捗』：1事業の中で、「令和5年度実績」が「令和5年度目標・予定」の数値以上の指標と下回る指標が混在している場合 『予定通り進捗しなかった』：「令和5年度実績」<「令和5年度目標・予定」の場合、または「令和5年度実績」欄が「実施なし」「未測定」などの場合 『－』：「令和5年度目標・予定」が無い場合					

※進捗状況の考え方について
『予定通り進捗』 : 「令和5年度実績」≥「令和5年度目標・予定」の場合
『一部予定通り進捗』 : 1事業の中で、「令和5年度実績」が「令和5年度目標・予定」の数値以上の指標と下回る指標が混在している場合
『予定通り進捗しなかった』 : 「令和5年度実績」<「令和5年度目標・予定」の場合、または「令和5年度実績」欄が「実施なし」「未測定」などの場合
『－』 : 「令和5年度目標・予定」が無い場合

()は「うち、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」

()内は令和4年度の進捗状況

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					

（1）こども・青少年が自立して生きる力の育成

施策 1 乳幼児期から生きる力の基礎を着実に育成します 【重点施策 1 乳幼児期の教育・保育内容の充実】

1	就学前教育カリキュラムの普及と活用〔重〕	61	○	・就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合	92.5%	—	92.3%	—				2,593	教育委員会事務局 こども青少年局	指導部初等・中学校教育担当 保育・幼児教育センター
			○	・就学前教育カリキュラムの活用についてのアンケートにおいて、肯定的に回答する教育・保育施設の割合	公立98.1% 民間67.3%	—	公立100% 民間59.8%	—		【民間施設】 肯定的回答割合が低下している。「カリキュラム内容が分かりにくい」という意見を踏まえ、より理解が深まるよう、研修内容の更なる工夫や出前研修の実施等の取組を強化していく。また、一層の周知を図るため、R5年度よりアンケート結果の施設への提供を開始している。			教育委員会事務局 こども青少年局	指導部初等・中学校教育担当 保育・幼児教育センター
				・保護者対象の講演会の開催	3回	保護者対象の講演会の開催 3回	3回	予定通り進捗					教育委員会事務局 こども青少年局	指導部初等・中学校教育担当 保育・幼児教育センター
2	公私幼保合同研修・研究〔重〕	61	○	・合同研修において、今後の教育・保育に生かすことができるといった受講者の割合	96.2%	96.9%以上	96.1%	予定通り進捗しなかった	研修内容において、受講者のニーズに合致していない部分があり、僅かに目標には達しなかった。引き続き、受講者から就学前施設の実態やニーズを把握し研修を実施していく。			2,671	こども青少年局	保育・幼児教育センター
				・実施回数	研修：年61回 研究：年32回開催	研修：年60回 研究：年41回開催予定	実施回数 研修：年61回 研究：年35回	一部予定通り進捗	研究のスケジュール等を集約化して回数を減らし、研修の回数を増やして実施した。				こども青少年局	保育・幼児教育センター
3	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	62	○	・募集定員のうち、受講人数の割合	96.5%	88.7%以上	97.6%	予定通り進捗				8,800	こども青少年局	保育・幼児教育センター
				・実施分野数	8分野	8分野の研修を実施	8分野	予定通り進捗					こども青少年局	保育・幼児教育センター
4	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	62	○	・保幼小連携・接続推進に関わる事業等の参加者アンケートで「今後の教育・保育に生かすことができるといった」に肯定的回答をした割合	99.0%	—	98.9%	—				444	こども青少年局	保育・幼児教育センター
				・実施ブロック数	3回ブロック	3ブロックで実施	3ブロック	予定通り進捗					こども青少年局	保育・幼児教育センター
5	就学前児童を対象とした施設における読書活動の推進〔重〕	63	○	・保護者対象アンケートにおける「絵本や体験などを通して、言葉が増えてきた」に対する肯定的回答の割合	98%	—	98%	—				1,717	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
			○	・市立図書館からの配本回数	439回	—	439回	—					教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
				・図書ボランティア派遣回数	1,427回	—	1,527回	—					教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
6	幼児教育・保育の無償化	63		・認可外保育施設教育費給付費として給付した対象人数	246人	408人	193人	予定通り進捗しなかった	令和5年度の新規給付対象施設を2施設と見込んでいたが、結果として新規の給付対象施設がなかったため。	年度途中で国無償化に認定を切り替える児童が一定数あり、対象児童数が減少したため。		56,302	こども青少年局福祉局	幼保施策部幼保企画課 障がい者施策部障がい支援課
7	保育士の働き方の改善	63		・保育士の確保数	補助事業実績数 延べ3,673人	1,213人	1,047人（年間を通じて確保した保育士数） *民間保育施設を対象に採用状況についてのアンケートを実施	予定通り進捗				4,036,508	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課

施策2 こども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組を充実します 【重点施策2 学力の向上】

8	大阪市小学校学力 経年調査、大阪市 中学校統一テスト、 大阪府版チャ レンジテストplus の実施及び結果の 分析〔重〕	66	○	・学校アンケートで、「『大阪市小学校 学力経年調査』の分析結果を、学力向 上に資する組織的な取組に活用する」と いう学校の割合及び「『大阪市中学校統 一テスト』『大阪府版チャレンジテスト plus』（令和元年度より実施）の結果 を、学習指導の改善及び進路指導に活用 する」という学校の割合	小学校：100% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：100% ※「大阪府中学校統一テス ト」はR3より実施してい ない。	小学校：100% 中学校：100%	予定通り進捗				178,200 (小学校学力経年 調査) 14,586 (中学校 チャレンジテス トplus)	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教 育担当	
旧 9	学校力UP支援事 業における支援校 への「学校力UP コラボレーター」 の配置〔重〕	66	○	学校力UP支援校のうち、「小学校学力 経年調査」「チャレンジテスト」におい								—	教育委員会事務局	初等・中学校 教育担当	
旧 10	学力向上推進校に 対する学力向上指 導実践チームの訪 問指導の実施 〔重〕	67	○	（令和4年3月31日付 事業終了） 「9学力UP支援事業における支援校への「学校力UPコラボレーター」の配置」と 「旧10学力向上推進校に対する学力向上指導実践チームの訪問指導の実施」の事業が統合されて 令和4年度から「新10学力向上支援チーム事業」となる。								—	教育委員会事務局	初等・中学校 教育担当	
新10	学力向上支援チ ーム事業	67	○	・国語・算数（数学）の平均正答率の対 全国比（全国学力・学習状況調査） 【小学校】 国語0.98 算数0.98 【中学校】 国語0.96 数学0.97 — （令和7年度） 【小学校】 国語1.00 算数1.00 【中学校】 国語1.00 数学1.00 【小学校】 国語1.00 算数0.99 【中学校】 国語0.96 数学0.96				—				令和5年度の実績におい て、小学校国語と算数は 令和4年度の実績を上 回った。	380,218	教育委員会事務局	初等・中学校 教育担当
11	校長裁量拡大特例 校の設置〔重〕	67	○	・校長裁量拡大特例校のうち、学校の実 態に応じて設定した学力向上にかかる年 度目標を達成した学校の割合 （令和3年3月31日付 事業終了）				—					教育委員会事務局	教育センター	
				・令和元年度「全国学力・学習状況調 査」の全教科・区分の 対全国比 ・負担軽減を感じる教職員の割合が50% 以上の学校の割合									教育委員会事務局	教育センター	

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
12	放課後を活用した学習機会の支援〔重〕	68	○	・業績目標（各区が事業ごとに設定）を達成した区	100%	100%	100%	予定通り進捗				183,277	教育委員会事務局 こども青少年局	指導部教育活動支援担当（業務調整G） 総務部教育政策課 企画部青少年課（放課後事業G）
			○	・全小中学校の学校アンケートで「学習教材データ配信の活用は、児童生徒の学習への意欲の向上や学力の向上等に効果が見られた」とする旨の回答の割合	97.3%	95%	98.0%	予定通り進捗						指導部教育活動支援担当（業務調整G） 総務部教育政策課 企画部青少年課（放課後事業G）
13	学校力UPベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）の実施〔重〕	68	○	・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合	①理解度…算数（99.5%） その他（99.2%） 満足度…算数（99.0%） その他（100%） ②理解度…数学（事前77%→事後81%） その他（事前81%→事後84%） 満足度…数学（事前73%→事後77%） その他（事前78%→事後82%）	①小学生の算数及びその他の教科理解度・満足度の向上 ②中学生の数学及びその他の教科（国・社・英）の理解度・満足度の向上	①理解度…算数（100%） その他（98.4%） 満足度…算数（97.8%） その他（97.7%） ②理解度…数学（事前79%→事後83%） その他（事前81%→事後85%） 満足度…数学（事前75%→事後80%） その他（事前78%→事後83%）	一部予定通り進捗	習熟度別少人数授業では、これまで授業時数に対する割合等を設定していたが、令和5年度より習熟度別少人数授業の割合等を問わず、学校の実情に応じて、単純分割やIT、専科指導等を活用できるよう変更した。導入にあたり、数値実績が一時的に下がってしまったが、引き続き高い値を維持することは出来ている。今後さらに教員の研修等を積み重ねることで、数値回復を目指している。			1,435,509	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
			○	・学校力UPベース事業コーディネーター研修における参加者の満足度	—	—	—	—					教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
14	「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の推進〔重〕			（令和4年3月31日付 事業終了）		—	—	—				—	教育委員会事務局	教育センター
15	理数教育の充実〔重〕	69	○	・研修に参加した教員の学級の児童生徒に対するアンケートで理科の「観察・実験は好き」とする旨の回答の割合	小学校91.9%	小学校90%以上	小学校 93.6%	予定通り進捗			希望校に理科特別授業を実施 理科補助員を50校に配置	—	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当第2教育ブロックG
16	土曜授業の実施〔重〕	69	○	・土曜授業の実施状況について、学校協議会等での聴取による「家庭や地域との連携のもと開かれた教育活動の充実をはかることができた」とする旨の回答の割合	—	—	—	—			代休日を設定しない土曜授業の実施は、学校長の裁量で行うようになったため。	—	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
17	ブロック化による学校支援事業	70		・ブロック化による学校支援事業により実施した取組の目標を達成した学校の割合	90.8%	91%以上	91.0%	予定通り進捗				439,861	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当業務調整G
18	スマートスクール次世代学校支援事業	70		—	—	—	—	—			いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、迅速な対応等、安全・安心面にかかる費用機能の整備として、（令和3年5月から）、相談申告（令和3年10月から）のオンライン化を実施	620,211	教育委員会事務局	教育政策課ICT推進G

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
19	英語教育の強化	70		・中学校卒業段階で、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合	55.8%	55.9%	54.3%	予定通り進捗しなかった	英語で聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの4技能のうち、話すこと及び書くことが、令和3年度及び令和4年度と全国平均よりも低かったことから、令和5年度において、まずは話すことの指導に注力した。その結果、昨年度よりも話すことにおける数値は向上した。 一方で、書くことについて無回答または意味が通じない回答の割合が20%見られ、全体としての実績が下がる要因となった。書く指導が不足していたと考えられることから、教員研修や巡回訪問指導等を通じて、有効な指導法の理解と習得を図り、低位層の生徒に対する支援を行う		R4年度実績値から微減であるが、国の目標値50%を継続して達成できており、本市教育振興基本計画の目標値56%に向けて順調に進捗している。	654,758	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当（英語イノベーション）
20	ICT学習環境を活用した教育の推進	71		—	—	—	—	—	—		・令和2年度に整備完了した1人1台の学習用端末を効果的に活用し、個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、文部科学省事業を活用し、学習者用端末とクラウド環境を十分に活用した取組を指定校を選定して推進し、新たな事例を創出し広報誌等にて周知・展開	2,724,690	教育委員会事務局	教育政策課ICT推進G
21	多文化共生教育の推進	71		・国際クラブ設置校において、国際理解教育及び多文化共生教育の取組に対して肯定的な回答	97%	85%	96%	予定通り進捗				4,000	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当人権・国際理解教育G

施策3 社会で共に生きていく力を育成します 【重点施策3 道徳心・社会性の育成】

22	道徳教育の推進 〔重〕	73	○	・教育センター道徳教育事業評価アンケート（1月）より、道徳教育推進教師研修・校園長研修（道徳教育）を受講して「自校の取組に活用できた」と回答する小・中学校の割合	85.4%	93%	96.2%	予定通り進捗		コロナ禍が終わり、オンラインから対面に変わったこと。 また、授業力の内容から、学校で行う道徳教育全体に関する内容に変えたこと。		2,031	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
				①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	予定通り進捗					教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
23	キャリア教育の充実 〔重〕	73	○	・教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に生かす」と回答した割合	97%	95%以上	100%	予定通り進捗				4,188	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
				①職場体験学習等実施校数 ②キャリア教育推進事業内のインターンシップ保険を活用	①129校中50校 ②129校中70校が活用（9,137名）	①130校全校で実施 ②130校全校で活用	①129校中95校で実施 ②129校中126校で活用（16,755名）	予定通り進捗しなかった	新型コロナウイルス感染症が感染症5類に移行したが、職場体験の受け入れができない事業所もあり、職場体験の実施を断念する学校もあったため。	コロナ禍がおさまり、職場体験活動を再開する学校が増えたため。			教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
24	特別支援教育の充実〔重〕	74	○	・学校園に対する調査における、研修等を通して、発達障がいを含む障がいの理解が進んだとする学校園の割合	96.2%	90%以上	96.4%	予定通り進捗				926,534	教育委員会事務局	指導部インクルーシブ教育推進担当
			○	・学校園に対する調査における、巡回相談等を活用して、校園内体制の充実が図れたとする学校園の割合	91.4%	90.5%	88.3%	予定通り進捗しなかった	通級による指導の拡充に向け、小中学校において校内支援体制の充実を図っているところである。				教育委員会事務局	指導部インクルーシブ教育推進担当
				①特別支援教育サポーター配置 ②インクルーシブ教育推進スタッフ配置 ③巡回相談体制の強化 ④医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する小・中学校への看護師常時配置 ⑤多様な学びの場における通学支援の拡充（特別支援学校） ⑥インクルーシブ教育推進室の機能充実	①小学校、493名、中学校125名 ②小学校11名、中学校4名 ③巡回アドバイザー4領域体制による実施 591回 ④59校 ⑤— ⑥研修の実施170回	①小学校493名、中学校125名 ②小学校13名、中学校5名 ③巡回アドバイザー4領域体制による実施 452校 ④59校 ⑤— ⑥研修の実施200回	①小学校493名、中学校125名 ②小学校10名、中学校4名 ③巡回アドバイザー4領域体制による実施 585回 ④61校 ⑤— ⑥研修の実施200回	一部予定通り進捗	②継続して募集を行っているが、採用人数に達しなかったため、引き続き募集案内等を工夫し、人材確保に努めていく。	⑥通級による指導の拡充に向けて研修内容の強化を図るとともに、各校からの通級による指導に関する校内研修希望の増加に対応したため。			教育委員会事務局	指導部インクルーシブ教育推進担当
25	人権を尊重する教育の推進	74		・人権教育啓発推進計画実施計画の提出率	100%	—	100%	—				210	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当 人権・国際理解教育G
26	音楽・吹奏楽に親しむ機会の創出	75		・事業参加者に対するアンケート満足度	吹奏楽合同音楽鑑賞会97% 吹奏楽講習会生徒満足度98% 教員満足度93%	吹奏楽合同音楽鑑賞会80%以上 吹奏楽講習会80%以上	吹奏楽合同鑑賞会吹奏楽講習会生徒満足度100% 教員満足度100%	予定通り進捗	—	—	—	26,633	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
27	信太山青少年野外活動センター	75		・施設の延べ利用者数	59,585人	76,400人	59,208人	予定通り進捗しなかった	施設の改修工事に伴う休館（青少年の家：11月～3月、キャンプ場：1月～2月）により利用者が減少したため。			60,754	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
28	環境を守る意識の醸成	75		【小学校における環境教育について】 ①小学校において、4つの分野における環境教育を実施 【おおさか環境科の活用について】 ②副読本「おおさか環境科」を活用	①「自然・命」：189校（66.8%）、 「エネルギー・温暖化」：203校（71.7%）、 「ごみ・資源」：228校（80.6%）、 「共生」：133校（47.0%） ②「おおさか環境科」使用率：小学校93.3%、中学校70.0%	①— ②「おおさか環境科」使用率：小学校97%以上、中学校92%以上	②「おおさか環境科」使用率：小学校85.7%、中学校72.9%	予定通り進捗しなかった	②「おおさか環境科」を使用した授業時間の確保が難しいなどの意見があり、取り扱う時間がなかったことが原因と考えられる。			②4,627	教育委員会事務局 環境局	指導部初等・中学校教育担当 総務部企画課
29	小学校向け出前授業（体験学習）	76		実施小学校数 （①生き物さがし ②ごみ減量・3R）	①30校（計60回） ②216校	①30校（計60回）で実施 ②228校	①30校（計60回） ②202校	一部予定通り進捗	②一学期に実施することが多く、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行する前である4月実施分が少なかったため。	—	①大阪市立小学校30校で年2回実施	①6,699 ②なし	環境局	①環境施策部環境施策課 ②事業部家庭ごみ減量課
30	安全教育の推進（保育所等）	76		・実施箇所数	55箇所 （全公設置公営保育所）	全公設置公営保育所	54箇所 （全公設置公営保育所）	予定通り進捗			交通安全等の安全に関する指導については、日常の保育所生活の中で指導を積み重ねながら、年齢に応じ自ら行動できる力を育てている。	0	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業 番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画 掲載 ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
31	安全教育の推進 （学校園）	76		—	—	—	—	—			・日常の保育生活や学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を促進 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各校園へ配付し、交通安全教育の取組を支援 ・令和2年6月策定「大阪市通学路安全プログラム」に則り、通学路の点検を実施	—	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
32	防災・減災教育の推進	77		①「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ②防災教育実践モデル校を指定 ③防災教育の研修会 ④区と連携し各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合	①1回 ②小学校1校 ③2回 ※eラーニング研修で実施 ④100%	①1回 ②小学校2校、中学校2校 ③3回 ④全小中学校	①1回 ②小学校1校、中学校1校 ③2回※eラーニング研修で実施 ④100%	一部予定通り進捗	②については、引き続きモデル校の開拓をすすめる。 ③は今年度すでに3回の計画（集合研修1回、※eラーニング研修2回）で進めている。			—	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
33	青少年層に対する 防火・防災研修の 充実強化	77		①小学校における実施割合 ②中学校における実施割合	①81%（251校/310校） ②83%（142校/171校）	—	①100%（310校/310校） ②100%（171校/171校）	—			防火絵本、小学生向けパンフレット、中学生用防災教育テキストを作成し、市内全校に対して配付。	1,387	消防局	予防部予防課
34	情報モラル向上に向けた取組	77		—	—	—	—	—			「大阪市スマホサミット」を開催し、各中学校の代表生徒や保護者、警察関係者が参加し、具体的なトラブル回避策やトラブルの対応、スマートフォンの依存性等について考え、スマートフォン等の節度ある適切な使用に向けたルールづくりについての議論内容を各校に周知	—	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
35	消費生活に関する 情報や消費者教育 にかかわる機会の提供	77		①エルちゃんの“わん”デー講座参加者数 ②地域講座参加者数 ③消費者センター見学講座参加者数 ④全市立中学校・高等学校（3年生）への教材配布 ⑤若年者向け消費者教育講座参加者数	①5講座168人 ②29回587人 ③0回0人 ④配布校数133校、配布部数18,925部 ⑤10回1,404人	—	①5講座154人 ②60回1,133人 ③2回124人 ④配布校数133校、配布部数18,720部 ⑤5回724人	—		地域講座について、コロナ禍により落ち込んでいた参加人数が、5類移行による地域活動の再開等に伴い回復した。		331	市民局	消費者センター

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和４年度実績	令和５年度目標・予定	令和５年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （５年度実績が４年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組 等	Ｒ５決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
施策４　健康や体力を保持増進する力を育成します　【重点施策４　健康や体力の保持増進】														
36	こどもの体力向上支援〔重〕	78	○	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙で「１週間の総運動時間」が60分未満の割合	・児童14.5% ・生徒19.2%	・児童13.7%以下 ・生徒16.9%以下	・児童14.4% ・生徒24.0%	予定通り進捗しなかった	・調査時期がコロナの５類引き下げとなった直後であったこともあり、運動量が低下している状況での回答であったことも原因と考えられる。 ・一方で、中学校男女で全国と同様、１週間で12時間程度運動している生徒も多く、二極化している。		・子どもの運動意欲を高める取組として、小学校向けの「シナプソロジー研修会」を実施。 ・教員向け実技研修会を２回実施。 ・新体力テストの測定方法について、動画を作成し、校内研修として活用できるようにした。 ・「子どもの体力向上推進プログラム」としてまとめ、各校園に周知 ・全小中学校で「検証シート」もしくは中学校では「学校のおゆみ」を作成させ、自校の児童生徒の体力向上の取組を実施。 ・経済戦略局と連携し、トップアスリートによる「夢・授業」を進めるなど、児童生徒の運動に対する興味関心を高める取組を実施。	4,422	教育委員会事務局	指導部保健体育担当保健体育G
37	部活動の改革〔重〕	79	○	・教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合	97.8%	95%	98.7%	予定通り進捗				691,744	教育委員会事務局	指導部保健体育担当保健体育G
			○	・部活動指導員配置校生徒アンケートで「部活動でやりがいを感じている」とする旨の回答の割合	95.0%	80%以上	89.3%	予定通り進捗					教育委員会事務局	指導部保健体育担当保健体育G
			○	・部活動指導員配置部活動の顧問教員アンケートで「配置前と比べて部活動指導時間が減少した」とする旨の回答の割合	89.1%	90%以上	90.1%	予定通り進捗					教育委員会事務局	指導部保健体育担当保健体育G
38	学校における食育の推進〔重〕	79	○	・全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合	90.9%	前年度以上	86.5%	予定通り進捗しなかった	食に関する指導の取組全体としての実績は小・中学校とも昨年度とほぼ変わらなかった。中学校において、教科と連携した指導の取組が減少したが、給食時間等でのＩＣＴを活用した指導の回数が前年度より増加している。		「教科等における取組」以外での食に関する指導の取組（家庭・地域との連携、ＩＣＴの活用等）が増加したことにより、教科等での取組の割合は減少したと考えられる。	—	教育委員会事務局	指導部保健体育担当給食G
				・栄養教育推進事業（栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導）で児童を対象とする事業を実施した学級数	2,948学級	—	3,120学級	—					教育委員会事務局	指導部保健体育担当給食G

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
39	地域スポーツ施設の管理運営	80		①スポーツセンター一般開放数 ②屋内プール水泳教室 ③アイススケート教室	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	—	①24か所 ②21か所 ③3か所（うち2か所は冬季のみ）	—				2,637,556	経済戦略局	スポーツ部スポーツ課 スポーツ施設担当
				・年間利用者数 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	此花 84,661人 西淀川 80,639人 住之江 41,850人 合計 207,150人	各施設年間利用者数10万人を達成 （此花・西淀川はトレーニング場を併設）	此花 76,838人 西淀川 82,629人 住之江 57,868人 合計 217,335人	予定通り進捗しなかった	令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に位置付けられ、利用者数は回復傾向にあるものの、少なからずその影響を受け、利用を控える人も多く、また、プールによっては、工事による休館や、休館していた周辺プールの再開に伴う利用者の減少があり、各施設年間利用者数10万人を達成できなかった。	・令和5年度は令和4年度に比べて臨時休館の日数が減少したこともあり、その影響から年間利用者数が増加した。 （臨時休館） 令和4年度：施設改修（住之江：約130日間） 令和5年度：施設改修（此花：約10日間）	—	214,044	環境局	総務部施設管理課
40	トップアスリートによる「夢・授業」	80		・実施校数／参加児童・生徒人数	173校	180校（当初予定）	182校	予定通り進捗				5,560	経済戦略局	スポーツ部スポーツ課 スポーツ事業担当
41	学校教育における健康に関する現代的課題への対応	80		—	—	—	—	—		—	・感染症の拡大防止のため、学校保健安全法に基づき、学校休業等の対応を行うとともに、感染症対策に関するセミナー、研修会等について各各学校園へ周知した。 ・心の健康・精神疾患、感染症、性に関する問題、アレルギー疾患、薬物乱用防止、様々な健康情報の入手などについては、関係教職員向けの講座の案内や啓発用ポスター、リーフレット等を各各学校園へ配布した。 ・性に関する指導については、文部科学省事業を活用して教職員向け研修を行う等、対応力の向上を図った。	—	教育委員会事務局	指導部保健体育担当学校保健6
42	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進	81		・啓発冊子配布数 ・全市立中学校のうちの、HIV研修を受講した教職員が在籍する学校の割合	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版21,100部、高校生版500部配布 ・教職員向けHIV・エイズ・性教育講習会に462人参加。全市立中学校数127校中、受講学校数は111校（87.4%）	・ — ・ 70%以上	・ 青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版20,700部、高校生版500部配布 ・ 教職員向けHIV・エイズ・性教育講習会に655人参加。全市立中学校数133校中、受講学校数は122校（91.7%）	予定通り進捗			2項目目の「講習会参加人数」は令和4年度より当課基本指針の更新により「教職員向け研修受講数・受講学校割合」に変更	（青少年向け情報誌）152 （講習会講師謝礼）4	教育委員会事務局 健康局	指導部保健体育担当学校保健6 保健所感染症対策課
43	感染症に関する正確な知識の普及啓発	81		・感染症予防・啓発ビラ等の配布	73,900部配布	73,900部配布	73,900部配布	予定通り進捗			「MRワクチン」の啓発ビラについて、3か月児健診、1歳6か月児健診等、年間通じて配布を行った。	130	健康局	保健所感染症対策課
44	思春期問題相談	81		・専門相談 延相談件数	53件	60件	54件	予定通り進捗しなかった	講師都合やキャンセル等での開催中止があったため		相談以外に、普及啓発（市民や支援者向けの講座等）にも取り組んでいる。	652	健康局	健康推進部こころの健康センター
45	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症専門相談	81		・専門相談 延相談件数	アルコール25件 薬物22件 ギャンブル等39件	各依存15件／年以上	アルコール27件 薬物22件 ギャンブル等44件	予定通り進捗				43,600	健康局	健康推進部こころの健康センター

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
46	たばこに関する正しい知識の普及啓発	82		・喫煙防止教育用パンフレットの配布数	285校19,045人 (小学6年生対象)	—	270校 (小学6年生対象)	—				254	健康局	健康推進部健康づくり課
47	保育所等における食育の推進	82		①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①延べ54回(延べ1,882人) ②279回(延べ1,247人)【公のみ】 ③延べ3回(延べ243人)	—	①53回(1,695人) ②281回(延べ1,235人)【公のみ】 ③延べ3回(延べ305人)	—				—	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課 保育・幼児教育センター
48	保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	82		①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③医療的ケア対応件数(令和3年度から) ④その他個別配慮件数 (各年5月調査)	①218件 ②54件 ③8件 ④47件 (すべて公のみ)	—	①244件 ②53件 ③5件 ④82件 (すべて公のみ)	—				—	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課
49	幼稚園における食育の推進	82		—	—	—	—	—			・就学前教育カリキュラム(平成31年3月改訂)を活用し、知・徳・体をバランスよく育むために食育の観点からねらいを定め、特に「体」の観点からの実践の実施 ・菜園活動を実施(旬の食べ物・栄養)し、生長への興味・関心を引き出し、収穫の喜びや感謝の気持ちを育てることを実践 ・昼食を通して、食事の準備の仕方やマナーを身に付けられるような指導と、楽しく食事ができるような環境づくりの工夫 ・食習慣の確立に向けた指導の実施 ・保護者への継続的な啓発(食に関する情報誌の作成並びに発信、食育指導)	—	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
50	学校給食におけるアレルギーのある児童生徒への対応	82		①食物アレルギー個別対応件数 ②除去食対象者	①5,665件 ②2,082件	—	①5,466件 ②2,023件	—				—	教育委員会事務局	指導部保健体育担当給食G
51	食に関する相談や指導の推進	83		・各区保健福祉センターにおける食生活相談実施数	288回	—	288回	—				—	健康局	健康推進部健康づくり課
52	食に関する情報や学習機会の提供	83		・各区保健福祉センターにおける健康教育実施回数	1,045回	—	1,383回	—		新型コロナウイルス感染症が、5類感染症へ変更され、各区において、通常事業の実施へ移行したため、令和4年度より増加となった。		157	健康局	健康推進部健康づくり課
53	食の安全・安心に関する情報提供の充実	83		・エルちゃんの“わん”デー講座数、参加者数	1講座、41人	—	1講座、45人	—		—		23	市民局	消費者センター
54	大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー	83		大阪東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアーの実施	実績なし	1回	1回	予定通り進捗		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当事業の実施を中止していたが、令和5年度より再開したため。	新鮮で豊富な食材が目前で取引される現場を体感し、旬の食材の見分け方や料理方法などを学び市場の役割や生鮮食料品の流通の仕組み等を情報発信し市場への理解を深め、消費促進に繋げることを目的としている。	109	中央卸売市場	東部市場業務管理

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					

施策 5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します 【重点施策 5 成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】

55	こども 夢・創造プロジェクト事業 〔重〕	84	○	・体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合	95%	95%	95.3%	予定通り進捗				5,328	こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
				①事業数 ②事業参加人数	①11事業 ②138人	①16事業 ②256人	①13事業 ②195人	予定通り進捗しなかった	一部調整が整わず実施できなかったプログラムがあった。		活動指標は満たさなかったものの、前年度より、事業数は2事業、参加人数は57人増やすことができた。		こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
56	地域こども体験学習事業〔重〕	85	○	・研修事業を通して地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合	94%	90%	94.2%	予定通り進捗				15,211	こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
			○	・研修事業を通して体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合	96%	90%	94.2%	予定通り進捗					こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
				①こども体験利用人数 ②おとなミニ研修利用人数 ③啓発プログラム利用人数	①3,869人 ②886人 ③820人	①1,972人 ②295人 ③29人	①3,864人 ②990人 ③695人	予定通り進捗					こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
57	塾代助成事業 〔重〕	85	○	・登録事業者数	3,453事業者	3,220事業者以上	4,029事業者	予定通り進捗		令和5年度より小学5、6年生を助成対象へ拡大したことに伴い、小学生5、6年生が利用する教室（事業者）の参画があったため。		2,961,479	こども青少年局	企画部青少年課（こども育成事業G）
			○	・カード利用率（※年度中に1回でも利用した者）	59.1%	63%以上	53.2%	予定通り進捗しなかった	令和5年度より小学5、6年生を助成対象へ拡大したところであり、小学生が利用できる教室（事業者）が十分でなかったことから、利用率が伸びなかった。	同左			こども青少年局	企画部青少年課（こども育成事業G）
58	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進〔重〕	85	○	・研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合	85.9%	93.6%	92.9%	予定通り進捗しなかった	当初予定していた研修を実施し、概ね指標どおりの結果を得ることができたが、引き続き、事業内容の精査など目標指標が達成できるよう、関係先と調整を図っていく。			4,091	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
				・各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動の実施回数・延参加人数	延べ回数2,002回・延べ参加人数14,639人	—	延べ回数2,067回・延べ参加人数15,007人	—					こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
59	子ども会活動の推進〔重〕	86	○	・ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役にたった」と回答した割合	97.4%	96%	93.8%	予定通り進捗しなかった	当初予定していた研修を実施し、概ね指標どおりの結果を得ることができたが、引き続き、事業内容の精査など目標指標が達成できるよう、関係先と調整を図っていく。			9,353	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
				・加入している単位子ども会数 ・子ども会会員数	443団体 26,193人	—	440団体 25,589人	—					こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
60	児童いきいき放課後事業〔重〕	86	○	・登録児童数	41,559人	47,392人	43,627人	予定通り進捗しなかった	コロナ感染症5類移行前の実績値(4月1日)であり、コロナ前の登録数までに達しなかった。		活動指標は満たさなかったものの、前年度より2,068人増加した。	4,130,027	こども青少年局	企画部青少年課(放課後事業G)
				①箇所数 ②障がいのある児童の登録数	①281か所 ②3,908人	—	①281か所 ②4,066人	—					こども青少年局	企画部青少年課(放課後事業G)
61	留守家庭児童対策事業〔重〕	86	○	・登録児童数	(60に含む)	(60に含む)	(60に含む)	予定通り進捗しなかった	(60に含む)			786,592	こども青少年局	企画部青少年課(放課後事業G)
				①箇所数 ②障がいのある児童の登録数	①107施設(111支援の単位) ②145人	—	①103施設(108支援の単位) ②138人	—			小学校等に就学する留守家庭児童の健全育成を図っている。		こども青少年局	企画部青少年課(放課後事業G)
62	学校活性化推進事業	87		①校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 ②校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合	①91.8% ②100%	①85%以上 ②100%	①91.6% ②100%	予定通り進捗				(学校) ①484,486 (幼稚園) ②4,277	教育委員会事務局 こども青少年局	指導部教育活動支援担当業務調整G 幼保施策部幼保企画課(幼稚園運営企画G)
63	自動車文庫事業	87		・自動車文庫巡回箇所数	105ヶ所	105ヶ所	103ヶ所	予定通り進捗しなかった	地域との調整により、巡回場所を2ヶ所減じたため			7,139	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
64	One Book One OSAKA	87		—	—	—	—	—		—	One Book One OSAKA関連イベントを12回実施した。	—	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
65	こどものためのイベントガイド「タッチ」	87		・発行部数	200,000部×年2回(夏・春)	—	200,000部×年2回(夏・春)	—		—	—	—	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
66	第一級の芸術にふれる機会の充実	88		・市民特に青少年を対象とした、伝統芸能などの鑑賞会の実施回数	実施回数15回	実施回数11回	実施回数11回	予定通り進捗				22,981	経済戦略局	文化部文化課
67	総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業	88		・累積設立クラブ数	21クラブ(16区)	総合型スポーツクラブの活動を継続して支援する。	21クラブ(16区)	予定通り進捗				3,600	経済戦略局	スポーツ部スポーツ課スポーツ事業担当
68	おおさか子ども市会	88		①応募総数 ②選出者数	(実施なし)	① — ②81名	①104名応募 ②81名	予定通り進捗		R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送ったため	—	0	市会事務局 教育委員会事務局	政策調査担当 指導部初等・中学校教育担当
69	こども文化センター	88		・事業参加者数	12,332人	9,500人	15,352人	予定通り進捗				77,807	こども青少年局	企画部青少年課(青少年企画G)

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
70	青少年センター	89		・施設の延べ利用件数（文化ゾーン） ・施設の延べ利用人数（宿泊ゾーン）	文化ゾーン17,446件 宿泊ゾーン 9,745人	文化ゾーン17,500件 宿泊ゾーン14,000人	文化ゾーン18,552件 宿泊ゾーン16,732人	予定通り進捗		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う宿泊利用者数の増等		0	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
71	キッズプラザ大阪	89		・施設の利用者数	284,354人	—	420,530人	—		令和4年度に比べて個人入館者の増が著しかった。団体入館者は令和4年度よりも減じている。個人入館者の増は、海外からの観光客の増及び実施イベント増の影響が大きいと思われる。	—	(賃料) 353,410 (補助金) 22,243	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
72	生涯学習の機会や情報の提供	89		・生涯学習センターの利用者数	441,333人	—	479,055人	—		—	—	305,064 (補填) 36,001	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
73	こども本の森 中之島	89		・来館者数	来館者数121,419人	来館者数120,000人以上	来館者数132,185人	予定通り進捗		新型コロナが「5類」に移行したことを機に、大阪府外からの来館者、初めての来館者が増加した。		50,163	経済戦略局	文化部文化課

施策 6 家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します

74	学校図書館の活性化	91		①学校図書館貸出冊数（児童生徒1人当たりの年間貸出冊数） ②「学校図書館やその蔵書を活用した授業を計画的に行いましたか」に対して、週に1回程度、または、それ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答する学級担任の割合	①小学校 32冊 中学校 2.8冊 ②69.8%	①小学校 34冊 中学校 4.5冊 ②74%	①小学校 32.2冊 中学校 2.7冊 ②69.6%	予定通り進捗しなかった	①貸出冊数が増加している学校もあるが、学校間での差が広がっている。特に中学校においては、年度初めのオリエンテーションの実施率が低いことが影響していると思われる。 ②1人1台端末の活用が進むなか、学校図書館を活用する授業が減少しているため。また、学校司書が学習支援を行うための準備時間や教職員との打ち合わせ時間の確保が難しいことも課題である。	令和4年度より配置を開始した学校司書のスキルアップや、教職員への利活用事例の提供等に取り組んでいる。令和5年度は「学校司書のページ」を開設し、学校図書館運営に必要な各種マニュアルや学校図書館の利活用事例の共有を図った。	274,120	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
75	市立図書館から小・中学校への圖書の団体貸出	92		・学校図書館等への団体貸出冊数	97,341冊	98,000冊	82,348冊	予定通り進捗しなかった	「大阪市学校図書館基本図書リスト」「新しい国語掲載図書リスト」の提供等により学校図書館の蔵書が充実しつつあるため貸出冊数は減じたが、利用学校数は増えている。		1,080	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
76	地域図書館の建替整備及び知識創造型図書館機能の充実	92		①電子図書館機能の利用促進（商用データベース等の総アクセス件数の増：全館） ②図書館及びホームページの利用促進（来館者数とアクセス件数の合計数の増：全館） ③読書活動支援ボランティア数 ④学校との連携事業拡大（地域図書館） ⑤区役所、子育て支援施設等地域施設との連携事業拡大（地域図書館）	①492,819件 ②15,868,930件 ③2,478名 ④3,011件 ⑤1,539件	①492,000件 ②16,180,000件 ③— ④— ⑤—	①509,365件 ②15,954,386件 ③2,509名 ④3,475件 ⑤1,629件	一部予定通り進捗	②来館者数は微増したが、ホームページのアクセス件数が減じたため。	④⑤新型コロナウイルス感染拡大防止の行動制限がなくなり、学校おはなし会、職場体験学習等の受入が増加したため。	—	—	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
77	大阪の歴史・現状・文化についての学習に役立つ資料や情報の収集・提供	92		①「調べかたリーフレット」の作成・配布 ②大阪の歴史や文化に関するクイズを使った「としょかんポイントプログラム」参加者数（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②としょかんポイントプログラム参加者数増（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②としょかんポイントプログラム参加者数増（15歳以下）	①テーマ別調べかたリーフレット（子ども向け）の周知 ②3,325人	一部予定通り進捗	②13歳以上の参加者数が減少したため	②13歳以上の参加者数が減少したため	—	—	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
78	保護者や地域住民に開かれた学校園の運営	92		「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合	98.7%	99%	99.3%	予定通り進捗				25	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当業務調整G
79	開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進	93		学校元気アップ地域本部事業 ①実施校区数 ②ボランティア登録数	①市内全126中学校区 ②2,700名	①市内全126中学校区 ②1,260名	①市内全126中学校区 ②2,403名	予定通り進捗		ボランティア登録者名簿の整理を行ったため		115,533	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当業務調整G
80	登下校時のこどもの安全確保	93		各校区において、学校と地域で、登下校時のこどもの安全確保などをテーマにした話し合い等年1回以上の実施	—	—	—	—			各校区において、地域の様々な団体等の協力を得て、児童の登下校の見守り活動等、安全確保の取組を行っている。	—	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
81	P T A の育成	93		—	—	—	—	—		—	—	26,633	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
82	家庭教育や子育ての情報提供や学習支援	94		事業参加者に対するアンケート満足度	92.09%	90%以上	91.40%	予定通り進捗		—	—	740	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
83	学習環境の分析	94		「自校の全国学力・学習状況調査結果を大阪市の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等へ反映している」学校の割合	小学校：96.8% 中学校：93.0%	小学校：95%以上 中学校：95%以上	小学校：95.3% 中学校：96.9%	予定通り進捗				—	教育委員会事務局	総合教育センター調査分析G
84	大阪市学校体育施設開放事業	94		学校体育施設開放事業開放校数 ①小学校 ②中学校 ③小中一貫校 ④高等学校	(未測定)	—	(未測定)	—			各区の事業が円滑に実施されるよう調整を行い、スポーツ振興につなげる。 経済戦略局：事業実施に係る光熱水費の支払いと防球ネット工事やグラウンド照明点検等の施設整備を実施。 各区役所：事業実施運営	23,538 (光熱水費及び施設整備経費)	各区役所 経済戦略局	学校体育施設開放事業担当 スポーツ部スポーツ課 スポーツ事業担当

施策 7 勤労観・職業観を醸成し、社会的・経済的自立を支援します

85	進路指導の充実	95		—	—	—	—	—		中学生が進学に明確な目標を持ち、充実した学校生活を送る一助となるよう、引き続き、各校の進路ガイダンス機能が充実するための指導助言を行う。	—	—	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
----	---------	----	--	---	---	---	---	---	--	--	---	---	----------	---------------

基本方向 1 こども・青少年の「生きる力」を育成します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
86	しごと情報ひろば 総合就労サポート事業	95		・事業利用実績 ①相談件数 ②就職者数	①33,989件 ②2,077人	—	①30,903件 ②2,209人	—				101,992	市民局	ダイバーシティ推進室 雇用女性活躍推進課
87	中学校夜間学級における教育の充実	96		—	—	—	—	—		—	校外学習を実施することにより、学習成果の総合的な発展を図った。	492	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
88	図書館におけるレファレンスサービス事業	96		①調査相談件数 ②年間アクセス件数（法律・判例や医学情報の商用データベース（28種類）に加え、電子書籍サービス・音楽配信サービス等の電子図書館機能も含む）	①654,056件 ②492,819件	—	①656,738件 ②509,365件	—				15,072	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当

施策 8 地域における多様な担い手を育成します

89	地域活動協議会	97		—	—	—	—	—			「地域活動協議会」は、おおむね小学校区域を範囲として、自治会・町内会や子ども会、老人クラブ、PTA、NPO、企業など様々な団体が協力しながら、防災訓練や子ども向けのイベント、見守り、清掃活動、地域のまつりなど、災害時はもちろんのこと、日常的に助け合えるよう地域のまちづくりの活動に取り組んでいる。	—	市民局	区政支援室地域力担当 (地域連携G)
90	民生委員・児童委員・主任児童委員	97		—	—	—	—	—			民生委員・児童委員は、地域の住民生活を必要に応じ適切に把握し、生活に困った人や児童の保護・育成などの福祉について相談を受け、自立を助けるために必要な相談・支援を行う地域福祉推進の担い手であり、各地区の民生委員・児童委員が日常生活上のことやこどものことについて相談に応じている。 令和5年10月30日の民生委員・児童委員大会においては、特別講演「ケアラー支援の課題と必要な支援～ケアラーを孤立させない地域にするために～」を約1300人の民生委員・児童委員が受講した。	【福祉局】 377691 こども青少年局 118,601	福祉局 こども青少年局	生活福祉部地域福祉課 子育て支援部管理課 (子育て支援G・母子保健G)
91	多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進	98		・（大阪市民民活動総合支援事業）大阪市民民活動総合ポータルサイトで情報発信された件数（受託事業者が発信する件数を除く）	890件	（令和6年度末） 1,000件以上	970件	—				24,579	市民局	区政支援室地域力担当 (地域連携G)

基本方向 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					

（1）安心して子どもを生み、育てることができる仕組みの充実

施策 1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実します 【重点施策 6 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実】

92	妊婦健康診査〔重〕	101	○	・年間受診対象人数（妊娠届出数） ・年間延べ受診回数	21,065人 242,426回	24,002人 277,769回	20,387人 239,011回	予定通り進捗しなかった	年々妊娠届出数減少のため			2,360,783	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
				①妊婦健康診査受診者数（受診率） ②妊婦への歯科健康診査受診者数 ③産婦健康診査受診者数	①延べ242,426人 前期41,139人 中期77,600人 後期123,687人 ②1,928人 ③延べ28,558人	—	①延べ239,011人 前期40,125人 中期75,845人 後期123,041人 ②1,867人 ③延べ29,210人	—			こども青少年局		子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）	
93	産後ケア事業〔重〕	102	○	・利用者のうち、育児に自信が持てるようになった人の割合	99.5%	育児に自信を持てるようになった人の割合：98%以上	99.7%	予定通り進捗				263,722	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
				①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数	①789人 ②522人 ③56人	—	①1,535 ②1,224 ③1,039	予定通り進捗		利便性の向上や利用対象月齢を変更（出産後4か月～⇒出産後0か月～）したことで、アウトリーチの実績件数が増加			こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
94	赤ちゃんへの気持ち質問事業〔重〕	102	○	・母子訪問・乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施	13,280件 （99.8%）	乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式質問票「赤ちゃんへの気持ち（ボンディング）」実施：100%	13,644件 （99.9%）	予定通り進捗しなかった	回答拒否があったため。 ※養育環境や赤ちゃんに対する愛着確認等は口頭で行っている。			10,239	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
95	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）〔重〕	102	○	・新規訪問案件数	合計509件（案件数） ①助産師②保健師妊婦 ①46件 ②1件 産婦 ①283件 ②179件 ※延件数2,180件	521件	589件	予定通り進捗				13,310	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
96	乳児家庭全戸訪問事業〔重〕	102	○	・年間訪問指導人数	17,397人	19,865人	17,940人	予定通り進捗しなかった	出生数減による減			60,619	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
				・家庭訪問実施率	92.5%	—	96.8%	—					こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
97	不妊専門相談センター事業〔重〕	102	○	・利用者にアンケートをした結果、満足と答えた割合（面接相談）	100%	96%以上	100%	予定通り進捗				5,944	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
				・電話・面接相談件数	456件	440件 （面接40件、電話相談400件）	456件 （面接22件、電話434件）	予定通り進捗					こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）

基本方向 2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
98	多胎児家庭外出支援事業〔重〕	103	○	・使用割合（交付者数に対する使用率）	54.7%	70%以上	63.0%	予定通り進捗しなかった	令和4年度に実施した対象者アンケートを踏まえ、対象者のニーズに合うよう令和5年度より制度を改善したが、結果として目標には達しなかった。	当該事業の対象となる全世帯に申請動奨を行ったため。		8,228	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
99	4歳児訪問事業〔重〕	103	○	・住民票等により把握している全4歳児等の対象児童との接触（絵本の配付）	99.71%	100%	99.68%	予定通り進捗しなかった	連絡調整中などにより、年度内に確認ができなかったため			—	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
100	特定不妊治療に対する助成	103				—	実施なし	—			令和4年3月に助成制度が終了し、令和4年度は、令和3年度中に治療が終了したもの及び令和4年4月1日までに治療を開始したもの（経過措置）のみ受付	—	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
				（令和5年3月31日付 事業終了）										
101	周産期緊急医療対策事業	104		・周産期医療体制確保	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）51日	—	夜間366日 休日昼間73日 土曜（休日除）50日	—			妊産婦・新生児を休日・夜間に受け入れる医療機関を当番制により確保する等、大阪府・大阪市・堺市で分担金を支出し周産期救急医療体制の整備・充実を図っている。	30,000	健康局	健康推進部健康施策課
102	母親教室	104		①開催回数 ②参加者数	①832回 ②延7,133人	—	①789回 ②7,356人	—				1,483	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
103	父親の育児参加啓発事業	104		・セミナー参加組数（人数）	564組	460組以上	553組	予定通り進捗				6,339	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
104	地域ふれあい子育て教室事業	104		①実施回数 ②参加者数（乳幼児・養育者等）	①1,249回 ②14,887人 （乳児5,055人 幼児2,493人 養育者7,280人 その他59人）	① — ②29,000人以上	①1,580回 ②20,976人 （乳児6,918人 幼児3,650人 養育者10,343人 その他65人）	予定通り進捗しなかった	大阪市の出生数は減少傾向であるため。また、地域で参加できる教室も多くあり、利用者の生活に即した教室を選択して参加していると考えられるため。			394	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）

施策 2 思春期のこどもの健康を守る取組を充実します

105	健全母性育成事業	105		・セミナー受講人数	6,662人	—	6,011人	—				2,189	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
-----	----------	-----	--	-----------	--------	---	--------	---	--	--	--	-------	---------	-----------------------------

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					

（2）身近な地域における子育て家庭への支援の充実

施策1 こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します

106	新生児聴覚検査	107		・受検者数（受検率）	17,541人 (93.3%)	— (100%)	17,150人 (92.5%)	予定通り進捗しなかった	出生数の減少とコロナが第5類になり母国（海外へ里帰り）で出産するケースも増えたため			64,969	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
107	乳児一般健康診査	108		①前期受診件数（受診率） ②後期受診件数（受診率）	①16,356人 (87%) ②16,745人 (89.1%)	— (85.3%以上)	①16,079人 (86.7%) ②16,094人 (90.9%)	予定通り進捗				225,685	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
108	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査	108		①3か月受診者数（受診率） ②1歳6か月受診者数（受診率） ③3歳受診者数（受診率）	95.2% ①18,333人 (96.6%) ②18,533人 (95.7%) ③18,134人 (93.3%)	— (95%以上)	①17,705人 (96.5%) ②17,287人 (95.8%) ③17,282人 (94.0%)	一部予定通り進捗	3歳児は就園率が高いため。多様な生活様式に応じて病院での受診などを選択するものも一定数いるため。			158,807	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
109	こども医療費助成制度	108		・対象者数	302,945人	301,373人	300,379人	予定通り進捗しなかった	対象となるこどもの減少			10,835,089	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
110	休日・夜間急病診療所の運営事業	108		・夜間休日急病診療所の開設日数	夜間365日 休日昼間72日 土曜（休日除）51日	夜間（366日）、日・祝日及び年末年始の初期救急医療体制の確保	夜間366日 休日昼間73日 土曜（休日除）50日	予定通り進捗			休日急病診療所（6診療所休日昼間73日、うち1診療所平日夜間243日）、中央急病診療所（366日）	310,932	健康局	健康推進部健康施策課
111	救急安心センター事業	109		①着信件数 ②救急医療相談件数	①317,498件 ②143,837件	—	①325,419件 ②170,631件	—		救急安心センターの認知度が向上したことにより、着信件数及び救急医療相談件数が増加した。	有用度向上のため、以下の取組を実施。 ・委託事業者と定期的に会議を 開催し、電話対応力の向上 ・ウェブアンケートを活用し、事業効果を分析	265,834 （大阪市分担金132,917）	消防局	救急部救急課

施策2 子育て不安を軽減し安心して子育てできる取組を充実します

112	区保健福祉センターにおける相談の充実	111		・子育て支援室相談受付件数	9,979件	—	9,967件	—				242,937	各区役所 こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
113	こども相談センターにおける子育て家庭への相談や支援	111		・児童相談受付件数	18,443件	—	19,175件	—		障がい相談の増	療育手帳判定、発達相談の増	—	こども青少年局	こども相談センター
114	男女共同参画センター子育て活動支援館	111		①相談件数 ②地域子育て活動者研修（実施回数、受講者数） ③提供会員養成講座（実施回数、受講者数） ④各区子ども・子育てプラザ共催講座（実施回数、受講者数）	①4,444件 ②25回、579人 ③4回、172人 ④98回、1,527人	—	①4,942件 ②25回、603人 ③4回、212人 ④103回、1,813人	—		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が解除されたため。		61,287	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
115	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）	112		①利用人数 ②相談件数	①424,805人 ②10,712件	—	①591,603人 ②9,977件	—		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が解除されたため。		718,753	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
116	地域子育て支援拠点事業	112		①箇所数 ②相談件数	①131か所 ②54,996件	①141か所 ②—	①137か所 ②53,963件	予定通り進捗しなかった	箇所数について、公募型プロポーザル方式にて実施事業者を公募してきたが、一部地域においては応募がなく、目標箇所数に至っていない。			753,833	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
117	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	112		・実施園	全園	—	100%	—				—	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
118	利用者支援事業	112		①箇所数 ②相談件数	①24か所 ②27,033件	①24か所 ②—	①24か所 ②26,001件	予定通り進捗				140,723	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
119	ブックスタート	112		・参加者割合	38.0%	60%以上	38.6%	予定通り進捗しなかった	新型コロナウイルスの5類移行や実施施設の増加を考慮して大幅な参加率の増加を見込んでいたが、昨年度並みの参加率に落ち着いた。			5,541	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
120	子育ていろいろ便利帳	112		・発行部数	39,650部	39,650部	39,650部	予定通り進捗				3,616	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
121	赤ちゃんの駅事業	113		・箇所数	426箇所	450箇所以上	440箇所	予定通り進捗しなかった	施設への登録勧奨をおこなったものの、目標までの登録には至らなかった。			48	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
122	一時預かり事業（幼稚園在園児以外対象）	113		・年間延べ利用人数	80,889人日<確保> 47,947人日<利用>	89,800日<確保> —	83,651人日<確保> 51,236人日<利用>	予定通り進捗しなかった	利用枠の確保について、公募により実施事業者を選定しているが、新たな事業者からの応募が少なかった結果、新規開設する施設が少なかった。			238,163	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
123-1	病児・病後児保育事業	113		・年間延べ利用人数	①38,259人日 ②10,056人日	43,208人日<確保> —	①41,221人日 ②14,731人日	予定通り進捗しなかった	計画達成に向け4か所を公募したが、応募が少なく2か所の開設となり、目標の確保人数に届かなかった。			346,008	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
123-2	病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）	113	○	・年間延べ利用人数	58,336人日<確保> 25,190人日<利用>	101,037人日<確保> 166,726人日<利用>	79,847人日<確保> 33,651人日<利用>	予定通り進捗しなかった	事業を実施した全施設に対して支援費を支給することができたが、看護師の確保が困難なため事業実施に至らなかった施設があった。		各施設への制度周知。大阪府看護師協会等関係機関に看護師の求人募集について協力を依頼。	681,536	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
124	子どものショートステイ事業（子育て短期支援事業）	113		・年間延べ利用人数	1,218人日<確保> 409人日<利用>	1,218人日<確保> —	1,227人日<確保> 429人日<利用>	予定通り進捗				2,812	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
125	ファミリー・サポート・センター事業	113		①就学前利用人数 ②学童期利用人数	①21,339人 ②1,118人	①17,515人 ②3,438人	①22,236人 ②1,544人	一部予定通り進捗	学童期は、就学前に比べ利用が必要な方が限定される傾向にあることから、年度により利用者が大きく変動し、結果として計画に満たなかった。			-	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
126	児童手当	113		・受給者数	3,289,636人	—	3,153,840人	—				34,556,723	こども青少年局	子育て支援部管理課 （子育て支援G・母子保健G）
127	保育料（保育所等）の負担軽減	114		—	—	—	—	—			国が定める保育料から約3割程度の軽減を行っている。	—	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
128	実費徴収に係る補足給付事業	114		・対象者数	民間保育所：848人 公立保育所：249人 市立幼稚園：14人 計：1,111人	—	民間保育所：824人 公立保育所：242人 市立幼稚園：17人 計：1,083人	—				13,352	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部幼保企画課 （幼稚園運営企画G）
129	教育費等の負担軽減	114		①学用品等補助認定人員 ②奨学費認定数	①小学校17,154人 中学校10,602人 ②407人	—	①小学校16,282人 中学校10,121人 ②357人	—		②併給調整を行う大阪府「奨学のための給付金」の増額に伴い、大阪市奨学費が不支給となる対象が増加したため。	—	①916,738 ②8,728	教育委員会事務局	学校運営支援センター事務管理担当就学援助G

（3）家庭の状況に応じた子育て支援の充実

施策1 ひとり親家庭への支援を充実します 【重点施策7 ひとり親家庭への支援の充実】

130	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業〔重〕	115	○	・ひとり親家庭等就業・自立支援センターで求職登録した方の就職率	53.15%	44%	47.7%	予定通り進捗				45,029	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
				①就業相談件数 ②新規求職登録者数 ③就職者数	①3,404件 ②572件 ③304件	①3,400件 ②591人 ③300人	①3,423件 ②566人 ③270人	一部予定通り進捗	年度前半について、新型コロナウイルスの影響等で新規求職登録者数及び就職者数が見込みに達しなかった。				こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
131	養育費確保のトータルサポート事業〔重〕	116	○	・児童扶養手当受給者で養育費を受給している人の割合	14.10%	13.2%	14.50%	予定通り進捗				21,565	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
132	ひとり親家庭サポーター事業〔重〕	116	○	・ひとり親家庭サポーターの相談件数	4,488件	4,700件以上	4,965件	予定通り進捗				44,974	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
				①就業相談件数 ②就職者数	①2,160件 ②186人	—	①2,077件 ②263人	—					こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
133	ひとり親家庭自立支援給付金事業	116		①教育訓練給付金受給者数 ②高等職業訓練促進給付金受給者数 ③高卒認定試験合格支援事業修了時給付金受給者数（合格時給付金受給者数）	①68人 ②277人 ③15人（8人）	①94人 ②287人 ③13人（10人）	①71人 ②285人 ③18人（9人）	一部予定通り進捗	対象となるひとり親世帯の減少			417,497	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
134	ひとり親家庭専門 学校等受給対策事業	117		①修了時給付金受給者数 ②合格時給付金受給者数 ③受給対策講座受講者数	①32人 ②23人 ③16人	①50人 ②50人 ③20人	①22人 ②16人 ③20人	一部予定通り進捗	対象となるひとり親世帯の減少			15,504	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
135	ひとり親家庭等日常生活支援事業	117		①延べ派遣件数 ②延べ時間	①1,196件 ②3,596時間	—	①991件 ②3,138時間	—			①生活援助・・・対象家庭の居宅における食事や身の回りの世話、住居の掃除、生活必需品の買い物、医療機関等との連絡、乳幼児の保育 ②子育て支援・・・家庭生活生活支援員の居宅等における乳幼児の保育	11,963	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
136	母子生活支援施設	117		・母子生活支援施設の箇所数	市管：4箇所	—	市管：4箇所	—				803,607	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
137	児童扶養手当	117		・受給者数等	23,799人	—	23,244人	—			支給要件を満たした者に対し、手当を支給する。	12,463,265	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
138	ひとり親家庭医療費助成制度	118		対象者数 ①親等 ②児童	①21,051人 ②31,086人	①21,439人 ②31,595人	①20,365人 ②30,074人	予定通り進捗しなかった	対象となるひとり親世帯の減少			2,234,177	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
139	相談・情報提供機能の充実	118		・相談件数	3,984件（生活一般相談123件、児童相談26件、生活援助相談191件、就労相談3,411件、法律相談72件、その他161件）	—	4,042件（就業相談3,423件、各種相談523件、法律相談96件）	—				103,958	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
140	地域団体や企業、NPO法人など民間団体との連携	118		・連携パートナー件数	7団体	—	7団体	—				0	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

施策2 障がいのあるこどもと家庭への支援を充実します 【重点施策8 障がいのあるこどもと家庭への支援】

141	発達障がい者への支援〔重〕	120	○	・専門療育機関の実施箇所数	6か所	6か所	6か所	予定通り進捗		—	コロナの影響に関わらず事業継続実施。利用者の状況等に応じて療育の日程変更、電話等での対応を実施。	74,356	福祉局	心身障がい者リハビリテーションセンター相談課（発達障がい者支援）
			○	・専門療育機関の定員	280名	280名	280名	予定通り進捗		—			福祉局	心身障がい者リハビリテーションセンター相談課（発達障がい者支援）

基本方向2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
				発達障がい者支援センター ①延べ相談・発達支援件数、延べ就労支援件数 ②延べ親支援講座開催回数、延べ参加人数 ③延べ啓発研修開催回数、延べ参加人数 ④延べ機関支援実施回数	①1,966件、831件 計2,797件 ②138回、1,634人 ③33回、1,079人 ④135回	①相談件数 2,445件 ② — ③ — ④ —	①1,761件、820件 計2,581件 ②137回、1,845人 ③35回、1,211人 ④132回	予定通り進捗	—	—	コロナの影響に関わらず事業継続実施。	107,916	福祉局	心身障がい者リハビリテーションセンター相談課（発達障がい者支援）
142	重症心身障がい児（者）への支援〔重〕	120	○	・医療型ショートステイの利用実績	1,844日	2,600日以上	1,898日	予定通り進捗しなかった	コロナにより利用者が減少した影響が継続しているため	—	医療的ケアを必要とする方たちへの支援等をまとめたホームページを開設し、周知チラシのリニューアルを行うなどにより制度周知を実施した。	35,113	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
143	障がい児保育事業〔重〕	121	○	・全民間保育所等のうち、障がい児受入施設の割合	75.6%	76.5%	78.0%	予定通り進捗				1,876,445	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課
				障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数） ①市立保育所 ②民間保育所等	①87か所 562人 ②378か所 1,348人	①— ②413ヵ所	①84ヵ所 585人 ②419ヵ所 1,713人	予定通り進捗						幼保施策部保育所運営課
144	私立幼稚園における特別支援教育の充実〔重〕	121	○	・大阪市要支援児受入促進指定園数	74園	72園	73園	予定通り進捗				198,474	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
				障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数）	98園 517人	85園 416人	101園 491人	予定通り進捗						幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
145	特別支援教育相談事業	121		①相談件数 ②相談回数 ③相談のあったなかで、支援・指導により終結した割合	①539件 ②1,743回 ③90.4%	①460件 ②1,480回 ③90%以上	①589件 ②1,887回 ③91.2%	予定通り進捗				22,592	こども青少年局	こども相談センター
146	障がい児等療育支援事業	122		①訪問件数 ②外来件数 ③施設職員指導件数	①512件 ②1,985件 ③312件	—	①153件 ②1,335件 ③412件	—		①及び②の減については、人材確保が困難な状況にあり、③による施設職員の人材育成に重点を置く事業所が増加したため。	—	11,745	福祉局	障がい者施策部障がい福祉課

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
147	児童発達支援事業	122		・利用延べ人数	56,355人	44,676人	64,614人	予定通り進捗		児童発達支援事業所数の増加により利用者が増加したため。	—	12,177,924	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
148	放課後等デイサービス	122		・利用延べ人数	107,329人	78,504人	123,659人	予定通り進捗		放課後等デイサービス事業所数の増加により利用者が増加したため。	—	17,852,345	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
149	保育所等訪問支援事業	122		・利用延べ人数	8,935人	1,896人	12,499人	予定通り進捗		保育所等訪問支援事業所数の増加により利用者が増加したため。	—	349,414	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
150	4・5歳児発達相談	123		・相談件数	延べ285人	—	延べ246人	—				180	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
151	重症心身障がい児訪問指導	123		・訪問回数	75人	450人	173人	予定通り進捗しなかった	昨年度に比べ相談件数は増加しており、センターの心理相談担当や区の地域活動保健師から相談につながったケースが複数あった。	昨年度に比べ相談件数は増加しており、センターの心理相談担当や区の地域活動保健師から相談につながったケースが複数あった。	就学前の重心児童の保護者に架電し、相談のニーズを確認。必要な支援・助言を行った。	2,913	こども青少年局	こども相談センター
152	発達支援プログラム冊子の普及・活用	123		・追加発行・関係各所配付部数	配布 52部 （26セット）	—	配布 14部 （7セット）	—				—	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課
153	教育・保育施設等の教職員への研修	123		①障がい児保育研修会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	① 6回 ② 11回	—	① 5回 ② 12回	—				—	こども青少年局	保育・幼児教育センター

基本方向 2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
154	教育・保育施設等の教職員に対する発達障がい児等に関する相談支援	124		・相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができてよかったと思った割合	99.0%	95.9%以上	98.5%	予定通り進捗				13,933	こども青少年局	保育・幼児教育センター

施策 3 長期にわたり療養を必要とするこどもと家庭への支援を充実します

155	小児慢性特定疾病児等にかかる相談事業	125		①小児慢性特定疾病児等療養相談会（実施回数、参加組数、参加人数） ②各区保健福祉センターにおける面接相談件数、訪問件数 ③ピアカウンセラーによる相談件数	①5回、198組、202人 ②1,008人、242人 ③3件	①5回（1開催当たり定員25組50名） ② — ③ —	①会場参加型4回、36組、49人 動画配信3講演、視聴数 延71人 ②1041件、356件 ③14人	予定通り進捗		①令和4年度はオンデマンド型を導入し、視聴回数で計上。令和5年度は会場参加型と動画視聴型で実施。動画視聴型については、視聴延べ人数を計上。 ②コロナが収まり、訪問が実施できたため ③相談会会場参加人数が増加したため	①について、年度ごとに、実施方法を参加者のニーズに応じて変更しているため、前年度との比較が難しい。	3,999	健康局	保健所管理課
-----	--------------------	-----	--	--	--------------------------------------	-----------------------------------	---	--------	--	---	---	-------	-----	--------

施策 4 外国につながるこどもと家庭への支援を充実します

156	外国人のための相談	126		・相談件数	4,435件（経済戦略局） 56件（市民局）	3,400件（経済戦略局） —	4,075件（経済戦略局） 66件（市民局）	予定通り進捗		コロナに関する相談が大幅に減少したため	R元年（2019年）7月1日より、法務省の交付金事業「多文化共生総合ワンストップセンター」として1階のインフォメーションセンター内「外国人のための相談窓口」を機能拡充し、英語、中国語、韓国・朝鮮語に加えベトナム語、フィリピン語の対応を開始し、機械翻訳アプリも活用し最大85言語の対応を行っている。 ①【未就学・ダイレクト向け日本語・学習支援】では、外国にルーツを持つ子どもを対象に、日常生活や高校進学に必要な日本語と教科の学習支援をする「こどもひろば」を実施。あわせて、ダイレクト対象の日本語教室「みらい」を実施し、ダイレクトの高校進学に向け、より効果的にサポートを行った。（※ダイレクト：母国で中学校を卒業して来日し、高校進学をめざすこども） ②こども青少年局と連携し、多言語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語）で、「令和5年度低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」の案内をHPに掲載した。	61,382千円（経済戦略局） 731千円（市民局）	経済戦略局 市民局	立地交流推進部国際担当 区政支援室区行政制度担当
157	識字推進事業	126		・識字・日本語教室における「教室に参加することで日本語が上達したと考える学習者」の割合	95.6%	92%	92%	予定通り進捗		—	—	11,021	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当

基本方向2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
158	子育て支援施設や児童福祉施設における支援	126		—	—	—	—	—				—	こども青少年局	こども青少年局内各課

（4）多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等の充実

施策1 仕事と出産・子育てを共に選択できる保育サービス等を充実します 【重点施策9 待機児童を含む利用保留児童の解消】

159	保育所等の整備〔重〕	128	○	・量の見込み／利用実績（＋保留児童数） ・確保の内容／確保実績	57,278人 65,309人	58,248人 66,542人	57,434人 65,938人	予定通り進捗しなかった	②保育所等の整備などにより、1,070人分の新規の入所枠確保を進めるなど待機児童対策に取り組んだが、集団保育が困難な児童の受入れができなかったこと等により目標達成に至らなかった。			1,629,452	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
				①入所児童数（各年4月1日） ②待機児童数	①55,189人 ②4人	① — ②0人	①55,093人 ②4人	予定通り進捗しなかった	②集団保育が困難な児童の受入れができなかったこと等により目標達成に至らなかった。				こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
160	保育人材の確保対策〔重〕	129	○	・保育人材確保事業等により、当該年度中に採用が必要となる保育士の確保数	補助事業実績数 延べ3,673人	1,213人	1,547人（年間を通じて確保した保育士数） ＊民間保育施設を対象に採用状況についてのアンケートを実施	予定通り進捗				4,036,508	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
161	子育て支援員研修〔重〕	129	○	・研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合（募集計画人数に対する修了者数の割合）	89.3% (643／720人)	80%以上	100% (720／720人)	予定通り進捗				23,431	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
				・受講募集人数	643人	—	720人	—					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
162	多様な主体の参入促進事業〔重〕	130	○	・対象施設への訪問実施率	100% (44／44か所)	100%	100% (47／47か所)	予定通り進捗				13,090	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
				・巡回箇所数	44か所	—	47か所	—					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
163	延長保育事業（時間外保育事業）	130		・年間利用者数（実利用数）	15,989人<利用> （内訳） 民間：15,092人 公公：599人 公民：298人 ＊延長保育（自主事業）含む。 21,018<確保>	15,989人<利用> （内訳） 民間：14,650人 公公：504人 公民：210人 ＊延長保育（自主事業）含む。 21,294<確保>	15,364人<利用> （内訳） 民間：14,650人 公公：504人 公民：210人 ＊延長保育（自主事業）含む。 21,325<確保>	予定通り進捗					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
164	一時預かり事業（幼稚園在園児対象）	130		①実施園数（市立幼稚園） ②実施園数（私立幼稚園等） ③延べ利用者数	①全52園 ②108園 ③860,950人日	①全52園 ②74園 ③1,059,313人日	①全52園 ②102園 ③866,967人日	一部予定通り進捗	実施園数は①市立、②私立ともに目標を達成したが、③延べ利用者数に関しては、園児数の減少に伴い、一時預かりの利用数も減少したことから、達成には至らなかった。			① 81,943 ② 212,292	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 （幼稚園運営企画G）

基本方向2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
165	休日保育支援事業	130		・実施施設数	実施箇所数 22箇所（うち2箇所休止）	1区1か所	実施箇所数 23箇所（うち2箇所休止）	一部予定通り進捗	全区に1か所設置はできなかったが、民間保育施設で1か所新たに事業を開始することができた。	これまで休日保育を実施していなかった「地域型保育事業所」向けの説明会を実施し、休日保育事業の周知を図った。		14,884	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
166	「女性活躍リーディングカンパニー」認証事業	131		①勧奨件数 ②認証件数（チャレンジ企業除く）	①勧奨件数 1,588件 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 112件	①勧奨件数 1,500件以上 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 80件以上	①勧奨件数 1,633件 ②認証件数（チャレンジ企業除く） 95件	予定通り進捗		-	-	20,766	市民局	ダイバーシティ推進室 雇用女性活躍推進課
167	大阪市立男女共同参画センターにおける講座の実施	131		・講座・セミナー参加者数	1,817人	1,400人	1,564人	予定通り進捗		・実施講座・セミナーのうち「地域出前セミナー」の受講定員（申込団体が設定）が前年度より減少したため。	-	指定管理代行業料の一部	市民局	ダイバーシティ推進室 男女共同参画課

施策2 保育の質を向上します 【重点施策10 安全・安心な保育の提供】

168	保育所等の事故防止の取組強化事業〔重〕	132	○	・対象施設への訪問実施率	100% (1,208／1,208か所)	100%	100% (1,206／1,206か所)	予定通り進捗				34,170	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
				・訪問施設数	1,208か所	—	—	—					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
169	保育サービス第三者評価受審促進事業〔重〕	133	○	・市内の保育所等で福祉サービス第三者評価を受審した施設・事業所の数	33施設	120施設	25施設	予定通り進捗しなかった	受審に向けた取組は進んでいるものの、評価結果公表まで3ヶ月から6ヶ月の期間がかかることから評価結果公表済みは25施設となっている。			4,622	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
170	認可外保育施設の指導監督強化〔重〕	133	○	・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施し、認可外保育施設指導監督基準による指導を行ったうえ、証明書発行を行う施設数の割合	89.2%	86.6%以上	92.0%	予定通り進捗				17,419	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
				・施設数	519施設	525施設	525施設	予定通り進捗					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
171	低年齢児保育実施保育所看護師等雇用経費助成事業〔重〕	133	○	・乳児9人以上入所施設看護師等配									こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
			「123-2病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）」に再構築して実施										こども青少年局	幼保施策部幼保企画課

基本方向 2 安心してこどもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
172	アレルギー対応等栄養士配置事業〔重〕	134	○	・加配栄養士配置率	61%	54%	63%	予定通り進捗				237,241	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
				・対象施設数	303か所	—	339か所	—					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
173	地域型保育事業連携支援事業〔重〕	134	○	・連携施設の確保の割合	73.0% （226事業所中165事業所）	— （令和6年度末） 100%	83.1% （225事業所中187事業所）	—		連携先候補である保育所や認定こども園とのマッチングを実施した結果、例年2%程度の伸びであるにもかかわらず、令和5年度は約10%連携率が伸びた。		4,720	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
174	お散歩時の安全対策推進事業〔重〕	135	○	R5年度「160 保育人材の確保対策」に統合				—				112,542	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
175	施設指導監査の強化支援事業	135		・対象施設数（施設監査）	707施設	756施設	756施設	予定通り進捗			適切な施設監査を実施するため、次の通り業務委託契約を利用している。 ・公認会計士 監査同行業務 16回 研修 3回 31時間 ・弁護士 法律相談 2回 5時間	33,319	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課

（5）こどもや子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策 1 こどもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します

176	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	137		・実施件数	2,211件	2,900件	1,930件	予定通り進捗しなかった	国の補助制度である「こどもエコすまい支援事業」がR4.11に、「子育てエコホーム支援事業」がR5.11に閣議決定された。本事業とは併用ができず、対象者が流れたと考えられる。	国の補助制度である「こどもエコすまい支援事業」がR4.11に、「子育てエコホーム支援事業」がR5.11に閣議決定された。本事業とは併用ができず、対象者が流れたと考えられる。		1,250,616	都市整備局	企画部住宅政策課（民間住宅助成）
177	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業	137		・実施件数	61戸（47件）	60戸	42戸（26件）	予定通り進捗しなかった	資材高騰等の理由により、リフォームを断念される方が多かったことが予想される。	資材高騰等の理由により、リフォームを断念される方が多かったことが予想される。		29,753	都市整備局	企画部住宅政策課（民間住宅助成）
178	子育て安心マンション認定制度	137		・実施件数	1件	1件	0件	予定通り進捗しなかった	相談案件は継続的にあるが、年度内での認定実績まで至らなかった。		事業者への制度説明の実施やリーフレットの配布等により、事業者、市民等に対して認定制度の周知を行った。	55	都市整備局	企画部安心居住課
179	市営住宅への優先入居の実施	137		・実施戸数	1,112戸	1,045戸	1,156戸	予定通り進捗				—	都市整備局	住宅部管理課（入居契約）

基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みや環境を充実します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
180	民間住宅への入居支援	138		・セーフティネット住宅登録累計戸数	6,843戸	—	8,825戸	—			区役所、市関係施設に制度周知リーフレットを配架配布し、市民に向けて周知を図った。	—	都市整備局	企画部安心居住課
181	住区基幹公園の整備	138		・住区基幹公園の新設及び拡張数	1公園	0公園	0公園	予定通り進捗			令和6年度に1公園の新設を予定	0	建設局	公園緑化部公園課
182	通学路等の交通安全対策の推進	138		・未就学児の移動経路などにおける交通安全対策実施箇所	約170箇所	約100箇所	約100箇所	予定通り進捗			・「大阪市通学路安全プログラム」に基づく通学路の合同点検 ・前記の合同点検で抽出された危険箇所等の交通安全対策	—	建設局	道路河川部道路課（交通安全施策担当）
183	公園の遊具等の点検	138		—	—	—	—	—			市内全域の公園において遊具等の点検を、日常点検と定期点検にて実施	—	建設局	公園緑化部公園課
184	防火防災の体験型研修の充実強化	139		・研修の受講者人数（実施回数）	1,215名（57回）	—	1,328人（62回）	—			実災害に即した体験ができる実践型防災研修としての「市民消防教室」「消防体験教室」を重点的に実施。	11,374	消防局	予防部予防課
185	自主防災まちづくりの推進	139		—	—	—	—	—			各区で自主防災組織を対象とした訓練等を行っており、今後も取組みの推進を図っていく。	-	危機管理室 各区役所	危機管理課

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称・実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					

（1）虐待の被害からこども・青少年を守る仕組みの充実

施策1 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します 【重点施策11 児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みづくり】

186	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン〔重〕	143	○	・児童虐待防止啓発活動への連携協力民間団体・企業数	33団体	—	62団体	—			11月の児童虐待防止月間を中心にオレンジリボンキャンペーンと位置付け、プロスポーツチームとの連携による啓発や、啓発チラシの配付、ポスターの掲示等により、地域住民やこどもに関わる関係機関など、広く市民に対して児童虐待防止に向けた啓発活動を実施。	3,570	こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
187	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業〔重〕	143	○	・区要保護児童対策地域協議会において、実務者会議を年間12回以上開催し、支援内容の検討を行い支援に繋げることができている区の割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				13,599	こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
188	児童虐待防止対策研修事業〔重〕	144	○	・研修受講者のうち修了者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①43% ②42%	①250%	①44.4% ②37.8%	予定通り進捗しなかった	緊急対応や業務繁忙等で一部の講義の受講ができず、全過程修了が困難となった受講者が生じたためと思われる。			4,412	こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
			○	・研修対象者のうち受講者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①85% ②92%	①280%	①95.6% ②93.3%	予定通り進捗					こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
189	養育支援訪問事業（子ども家庭支援員による家庭訪問支援事業・エンゼルサポーター派遣事業）〔重〕	144	○	・子ども家庭支援員年間派遣対象件数	221件（延べ637回）	426件	210件（延べ531回）	予定通り進捗しなかった	出生数の減少により利用が減少する要因はあるものの、本事業は利用者ニーズではなく、行政として養育支援が必要と判断した家庭に派遣を行うものであり、養育支援が必要な家庭の数は年度によって一定していないため。 なお、子ども家庭支援員は令和5年度末で廃止としており、継続ケースに限り令和6年11月30日まで経過措置期間として支援、その他については家事・育児訪問支援事業等へ移行している。令和5年度は新規ケースの支援は行っていない。エンゼルサポーターは、要支援家庭への支援を令和5年9月末で終了とし、家事・育児訪問支援事業等へ移行し、産褥家庭への家事支援サービスのみ継続している。			9,577	こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
			○	・エンゼルサポーター年間派遣件数	179件（延べ1,411回）	267件	193件（延べ1,775回）	予定通り進捗しなかった					こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
190	未就園児等全戸訪問事業〔重〕	144	○	・安全確認が必要な把握対象児童の状況把握の割合	100%	100%	99.8%	予定通り進捗しなかった	各区において把握対象児童の状況把握に努めたが、全児童の確認に至らなかった。			8,079	こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
191	児童虐待ホットライン等の虐待通告・安全確認事業〔重〕	145	○	・安全確認後、虐待対応進捗管理会議を行い、通告があった児童に対して必要な支援が決定できた割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				32,734	こども青少年局	こども相談センター
			○	・受電件数	4,326件	—	3,534件	—		その他相談（職員への伝言やこどもと無関係な受電内容等）の減			こども青少年局	こども相談センター
192	児童虐待防止関係機関連携強化事業〔重〕	145	○	・保育・幼児教育センターが実施している研修のアンケートにおいて、保育施設等の専門職がリーフレットの内容を知っていると答えた割合	100.0%	80%	95%	予定通り進捗				275	こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）
			○	・専門研修受講後の区役所職員へのアンケートにおいて、保護者に対して効果的な支援等につなげるのに「役に立つ」又は「概ね役に立つ」という回答の割合	94.7%	70%	89.7%	予定通り進捗					こども青少年局	子育て支援部管理課 （児童支援対策）

基本方向3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
193	教職員研修	146		児童虐待防止と早期発見・早期対応、育児困難の状況にある保護者への支援のあり方等に関する教職員研修を、教育センター及び市内4ブロックの地域研修において実施	教職員研修：348名 地域研修：124名	—	【児童虐待防止研修】 教育センター研修：316名 地域研修：331名 【ヤングケアラーに関する研修】 教育センター研修：355名 地域研修：414名	—		【児童虐待防止研修】新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、使用する会場の人数制限が解除されたため。 【ヤングケアラーに関する研修】令和5年度に新たに実施したため。教育センター研修はオンデマンドで実施。地域研修は人権研修講演会として実施。	【児童虐待防止研修】教育センター研修、地域研修とともに臨床心理士に講義を行っていただいた。充実度に関して、肯定的な意見は97%以上となった。 【ヤングケアラーに関する研修】教育センター研修、地域研修とともに大学教授に講義を行っていただいた。充実度に関して、肯定的な意見は98%以上となった。	82	教育委員会事務局	教育センター
194	大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会	146		—	—	—	—	—	—	—	令和5年度 ・第1部会 事例検証部会開催：7回 ・第2部会 事例検証部会開催：4回	1,356	こども青少年局	子育て支援部管理課 (児童支援対策)
195	こども相談センターの法的対応機能強化事業	146		①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①8件 ②13人	—	①22件 ②38人	—		新たに児童福祉法28条申立や親権停止等の法的対応を必要とするケースが増加したため。		2,384	こども青少年局	こども相談センター
196	こども相談センターのスーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	146		①グループワーク ②グループスタッフのスーパーバイズ ③研修	①こども・保護者各24回実施（延べ参加人数73人） ②5回 ③職員2回、スタッフ3回	①こども・保護者各45回実施 ②5回 ③職員2回、スタッフ3回	①こども・保護者各39回実施（延べ参加人数142人） ②5回 ③職員2回、スタッフ3回	一部予定通り進捗	①のグループワーク休止時期があったため。②③は予定通り進捗した。	スーパーバイズを受けながら新規ケースについて継続検討し、年度途中よりグループワークを再開した。	・被害事実確認面接研修＜令和5年度実績＞ 職員2回（オンライン形式） ・令和6年度より活動計画を再編し、実績項目変更予定。	737	こども青少年局	こども相談センター
197	一時保護所	147		・一時保護延件数	33,096人日	—	37,773人日	—				—	こども青少年局	こども相談センター
198	第三者専門家チームの設置	147		・いじめ対策チーム派遣数	(実績なし)	—	—	—			・学校では解決が困難となるおそれのある事案について、早期に対応することをめざす。	—	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
199	SNSを活用した児童虐待相談事業	147		・相談実施後のアンケートにおいて、「また相談したい」、「悩みや不安があれば相談したい」と回答した方の割合	85%	70%以上	未測定	予定通り進捗しなかった	従前は大阪独自のシステムを構築していたのでアンケート取得が可能だったが、令和5年2月に国システムへ移行したことに伴い、旧システムを廃止したことから、令和5年度以降はアンケート取得が不可能となったため。			15,565	こども青少年局	子育て支援部管理課 (児童支援対策)
200	産前・産後母子支援事業	147		相談を受け付けた特定妊婦等のニーズを把握し、必要な支援を行った割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				18,081	こども青少年局	子育て支援部管理課 (児童支援対策)

施策2 虐待を受けたこどもへの支援の仕組みを充実します

201	家族再統合支援事業	148		①グループカウンセリング数 ②個別カウンセリング数 ③参加者により変化(改善)がみられる割合	①28回 ②413回 ③71.0%	①20回 ②350回 ③71%以上	①21回 ②361回 ③79.2%	予定通り進捗				21,413	こども青少年局	こども相談センター
-----	-----------	-----	--	--	-------------------------	-------------------------	-------------------------	--------	--	--	--	--------	---------	-----------

基本方向 3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の場合の理由					
202	こども相談センターの医療的機能強化事業	148		①鑑定件数 ②こども虐待医療検討会の開催回数	①鑑定 2件 医療相談0件 ②開催回数 2回	①9件 ②2回	①鑑定 2件 医療相談 2件 ②開催回数 2回	一部予定通り進捗	①は鑑定依頼ケースが想定より少なかったため。 ②は予定通り進捗。			144	こども青少年局	こども相談センター

（2）社会的養育を必要とするこども・青少年の養育環境の充実

施策1 里親・ファミリーホームへの委託等を推進します 【重点施策12 里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進】

203	里親子への一貫した支援体制の構築・里親委託推進事業〔重〕	151	○	・里親委託率	20.9%	24.30%	19.90%	予定通り進捗しなかった	新規登録里親数及び登録里親数は計画を上回るも、委託児童数及び委託率が計画を下回った。原因として、登録里親数は増えているものの、里親の家庭状況によりマッチングが難しいことや、里親の生活状況の変化や高齢化により委託が困難になることが挙げられる。			156,410	こども青少年局	こども相談センター
				①新規登録里親数 ②登録里親数 ③里親等委託児童数	①36組 ②232組 ③223人	①22組 ②236組 ③287人	①25組 ②244組 ③207人	一部予定通り進捗					こども青少年局	こども相談センター
204	小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）〔重〕	152	○	・里親委託率	（203と同じ）	（203と同じ）		—				447,786	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
				・ファミリーホームの箇所数	市管：24か所	市管：23か所 〈令和6年度末〉	市管：24か所	予定通り進捗					こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
205	児童福祉施設の小規模化〔重〕	152	○	・小規模グループケア・地域小規模児童養護施設の割合	43.2%	—	47.5%	—				6,513,790	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
				①小規模グループケア箇所数 ②分園型小規模グループケア箇所数 ③地域小規模児童養護施設箇所数	①47箇所 ②6箇所 ③20箇所	①47箇所 ②6箇所 ③20箇所	①51箇所 ②7箇所 ③21箇所	予定通り進捗					こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
206	児童心理治療施設	152		・児童心理治療施設箇所数	市管：3箇所	市管：3箇所	市管：3箇所	予定通り進捗				643,777	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

施策2 こどもの権利擁護の取組を推進します

207	児童養護施設等職員に対する研修	153		①母子生活支援施設箇所数 ②児童養護施設箇所数 ③児童自立支援施設箇所数 ④乳児院箇所数 ⑤児童心理治療施設箇所数 ⑥自立援助ホーム箇所数 ⑦ファミリーホーム箇所数	① — ②6か所 ③ — ④ — ⑤2か所 ⑥ — ⑦ —	—	①1か所 ②8か所 ③ — ④2か所 ⑤1か所 ⑥ — ⑦ —	—	新型コロナウイルス感染拡大防止により実施されていなかった研修が、徐々に実施されるようになった影響等により実績が増えている。	児童養護施設等の施設職員の資質向上を図るため、職員が参加する研修	3,416	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
-----	-----------------	-----	--	--	---	---	---	---	---	----------------------------------	-------	---------	--------------

基本方向 3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点 施策 指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
208	被措置児童等虐待 予防への取組	154		—	—	—	—	—	—	—	こども家庭センター、こども家庭課と協働し、被措置児童虐待等を予防するため「権利ノート」を作成配付するなど被措置児童の権利擁護を図るための取組を行った（「権利ノート」に関する予算は令和6年度よりこども家庭課へ移行）。	1,166	こども青少年局	子育て支援部管理課 (児童支援対策)
209	未成年後見人支援 事業	154		①補助件数 ②未成年後見人確保割合	①5件 ②100%	①11件 ②100%	①10件 ②100%	一部予定通り進捗	未成年後見人の選定を必要とする児童が少なかったため。			1,473	こども青少年局	こども相談センター

施策 3 家庭支援及びこども・青少年の自立支援の仕組みを充実します

210	児童家庭支援センターの役割検討	156		①児童家庭支援センター箇所数 ②相談対応件数	①1か所 ②3041件	①1か所 ②—	①1か所 ②2871件	予定通り進捗				14,410	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
211	要保護児童対策地域協議会の機能強化	156		①各区子育て支援室における職員に対し研修等を実施 ②各区要保護児童対策地域協議会へのS V派遣を実施	①13回 ②422回	—	①14回 ②456回	—				13,599	こども青少年局	子育て支援部管理課 (児童支援対策)
212	施設退所児童等に対する指導や支援	157		①就労人数 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業利用者数	①32人 ②66.6% ③42人	—	①46人 ②92% ③42人	—				10,340	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
213	児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）	157		・自立援助ホームの箇所数	5箇所	—	5箇所	—				149,148	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
214	施設における自立支援事業	157		(令和2年度より「216施設退所者等自立支援事業」に統合)	—	—	—	—				—	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
215	母子生活支援施設退所児童支援ネットワーク事業	157		R5年度措置費の加算事業として創設され、事業廃止			実績なし	—		事業が廃止となったため	措置費の加算事業として創設されたため、委託事業としては廃止された	0	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
216	施設退所者等自立支援事業	158		R5年度措置費の加算事業として創設され、事業廃止			実績なし	—			措置費の加算事業として創設されたため、委託事業としては廃止された	0	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
217	社会的養護継続支援事業	158		・事業利用人数	14人	—	19人	—		事業利用希望者の増	措置延長を行った20歳到達後の者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、原則22歳の年度末まで、個々の状況に応じて必要な支援を実施。R6年度より法改正に伴い、児童自立生活援助事業へ移行	15,612	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
218	就学者自立生活援助事業	158		・事業利用人数	0人	—	0人	—			大学等に就学中であり、満20歳に達した日から満22歳に達する日の属する年度の末日までの間にある者に対し、児童自立生活援助を実施。R6年度より法改正に伴い、児童自立生活援助事業へ移行	0	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
219	身元保証人確保対策事業	158		・事業利用人数	42人	—	42人	—				594	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 （〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 （略称：実績項目）	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 （5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 （単位：千円）	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					

（3）子どもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実

施策1 子どもの貧困対策を推進します 【重点施策13 子どもの貧困対策の推進】

220	大阪市子どもサポートネット〔重〕	160	○	・スクリーニングで判明した課題のある児童生徒とその世帯を支援制度につなぐなど適切な対応を行った割合	94.8%	95.0%	95.4%	予定通り進捗	—	外部講師等による専門的な知見に基づいた講義型研修のほか、事例検討や意見交換の中で好事例の対応を共有することにより推進員のスキルアップを行うことができた。	大阪市子どもサポートネットにおけるコーディネーターの配置が教育分野と関係機関等による福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合：92.2%	215,949	子ども青少年局	企画課（子どもの貧困対策推進G）
221	子ども支援ネットワーク事業〔重〕	160	○	・大阪市が把握している活動団体のうち、加入要件を満たしている活動団体のネットワーク登録団体の加入率	98.5%	90%	87.1%	予定通り進捗しなかった	子ども支援ネットワークにおける取組みは予定通り進捗した。しかし、子ども支援ネットワークへの加入率については、ネットワーク登録団体が順調に推移しているものの、大阪市が把握している活動団体が大幅に増加したため、割合としては減少している。	子ども支援ネットワークへの加入率については、ネットワーク登録団体が順調に推移しているものの、大阪市が把握している活動団体が大幅に増加したため、割合としては減少している。	—	15,677	子ども青少年局	企画課（子どもの貧困対策推進G）

施策2 いじめや問題行動の未然防止、早期発見のための仕組みを充実します 【重点施策14 いじめへの対応】

222	いじめ・問題行動への対応〔重〕	162	○	・小・中学校において、「学校安心ルール」をいじめ等問題行動の対応に活用している割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				264,884	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
				・生活指導支援員配置校数 ・SNS相談の実施日数	【生活指導支援員】 小学校：90校 中学校：43校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間69日	【生活指導支援員】 小学校：90校 中学校：45校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間69日	【生活指導支援員】 小学校：90校 中学校：45校 ※各校1名生活指導支援員配置 【SNS相談】年間69日	予定通り進捗					教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
223	大阪市版スクールロイヤー事業	162		・効果的であったと回答した学校の割合	95.6%	80%以上	95.0%	予定通り進捗				8,127	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
224	スクールカウンセラー	163		①スクールカウンセラー数 （全中学校配置人数、小学校派遣人数） ②相談件数 ③相談回数	①264人 （中学校：134人 小学校：130人） ②9,113件 ③45,217回	①264人 （中学校：134人 小学校：130人） ②4,700件 ③45,360回	①288人 （中学校：137人 小学校：151人） ②8,256件 ③49,554回	予定通り進捗				344,543	子ども青少年局	子ども相談センター（教育相談G）
225	スクールソーシャルワーカーの活用	163		①スクールソーシャルワーカーの配置 ②役立ったとする学校の割合	①子どもサポートネット全市展開により、スクールソーシャルワーカーを全区配置（対応件数：10,851件） ②92.8%	①子どもサポートネット全市展開により、スクールソーシャルワーカーを全区配置（対応件数：13,266件） ②80%以上	①子どもサポートネット全市展開により、スクールソーシャルワーカーを全区配置（対応件数：13,266件） ②92.2%	予定通り進捗		SSWの配置人数の増加に伴い、対応件数も増加した。		285,854	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G

基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
226	児童自立支援施設	164		①箇所数 ②定員	①市管：1箇所 ②124人	—	①市管：1箇所 ②124人	—				264,168	子ども青少年局	子育て支援部子ども家庭課
227	生活指導サポートセンター（個別指導教室）の設置	164		学校支援訪問回数	356回	—	498回	—		新型コロナウイルス感染症拡大対策のための行動制限がなくなったため。		23,478	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G

施策3 不登校等の問題に適切に対応する仕組みを充実します 【重点施策15 不登校への対応】

228	不登校などの課題への対応〔重〕	166	○	・不登校や虐待に関する児童生徒の状況を適切に把握するために児童生徒理解・教育支援シントを活用した割合	100%	100%	100%	予定通り進捗				89,926	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
				・年度を重ねるごとに教育支援センターを増設し、令和5年度に適応指導教室の1か所を不登校特例校として認証を受ける。	教育支援センター3箇所（花園・桃谷・新大阪）の登録者数計318名	教育支援センター3箇所（花園・桃谷・新大阪）での不登校児童生徒の受入	教育支援センター3箇所（花園・桃谷・新大阪）の登録者数計364名	予定通り進捗		教育支援センターが3か所に設置されて3年目となり、各校の施設に対する認知が高まったため。	・教育支援センターについては、3か所の運営により、通所に係る交通面、受入人数等の一定のニーズを満たしてため、増設は当面見送る。 ・不登校特例校については、令和6年度に開校。		教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当生活指導G
229	教育相談事業〔重〕	166	○	・不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合	58.6%	62%	73.6%	予定通り進捗		昨年度と比較すると不登校児童通所事業の利用を通じて、学校への別室等登校が増加した。		208,992	子ども青少年局	子ども相談センター（教育相談G）
				保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合	81%	85%	81.1%	予定通り進捗しなかった	相談件数の増加および相談内容が多様化、複雑化しており、スクールカウンセラー等他機関連携による継続相談ケースが増加したため。				子ども青少年局	子ども相談センター（教育相談G）
230	メンタルフレンド訪問援助事業	167		①登録者数 ②派遣対象児童 ③派遣回数	実施なし	①36人 ②6人 ③116回	①0人 ②0人 ③0回	予定通り進捗しなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止による事業実施困難な状況を経て、メンタルフレンドの訪問のあり方の抜本的な見直しや対象児童の見直し等を行う必要があるため。			0	子ども青少年局	子ども相談センター

施策4 子ども・青少年が犯罪の被害に遭わないための環境をつくります

231	市職員によるあんしんパトロール事業	168		・あんしんパトロール取組車両数	2,070台	—	2,138台	—				—	市民局	区政支援室地域安全担当
232	「子ども110番の家」事業	168		・子ども110番の家設置箇所数	26,684か所	—	26,476か所	—			動く子ども110番保有公用車数37台 協力公用車数189台	—	各区役所 子ども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）

施策5 社会的自立に困難を抱える若者を支援する取組を充実します 【重点施策16 若者への自立支援】

233	若者自立支援事業〔重〕	171	○	・コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合	96.5%	80%	96.7%	予定通り進捗				36,889	子ども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
				・事業参加・相談室来室者数	延べ29,121人	延べ14,000人	延べ14,786人	予定通り進捗		受託者との実績報告方法の調整により、LINE配信（R5延べ24,312人）を参加・来室者数に計上しないこととしたため	内訳は、若者8,907人、保護者2,566人、関係者3,313人（いずれも延べ人数）		子ども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）

基本方向 3 こども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します

事業番号	事業名 (〔重〕は重点施策として実施する事業)	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目 (略称：実績項目)	令和4年度実績	令和5年度目標・予定	令和5年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明 (5年度実績が4年度実績と比べて大きく増減した場合の要因)	実績項目の補足説明、 実績項目以外の取組等	R5決算額 (単位：千円)	担当局	担当課
								・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』 『一部予定通り進捗』の 場合の理由					
234	生活困窮者自立支援事業	171		・ 自立相談支援事業：新規相談受付件数 ・ 子ども自立アシスト事業：支援対象者数	・ 自立相談支援事業：13,547件 ・ 子ども自立アシスト事業：377件	・ 自立相談支援事業：9,000件以上 ・ 子ども自立アシスト事業：—	・ 自立相談支援事業：12,527件 ・ 子ども自立アシスト事業：466件	予定通り進捗		子ども自立アシスト事業：支援ニーズの増加に対応するため支援体制の強化を図り、また関係機関との連携強化や事業周知を行ったことにより支援件数が増加した。	—	636,530 (自立相談支援事業) 97,834 (子ども自立アシスト事業)	福祉局	生活福祉部自立支援課
235	ひきこもり相談	171		・ 延べ相談件数	1,226件	1250件	1662件	予定通り進捗		LINE相談の試行実施が令和4年度6か月間であったことに対し、令和5年度は通年の施行実施を行ったことにより件数が増加している。	実績項目の内訳 ①電話相談：実件354、延823件 ②面接相談：実19件、延27件 ④専門相談：実22件、延52件 ⑤LINE相談：実230件、延760件 計：実625件、延1662件	17,056	健康局	健康推進部こころの健康センター
236	養子縁組民間あわせん機関育成事業	172		・ 実施箇所数	2か所	1か所	1か所	予定通り進捗		オンラインでの実施となったため、事業費の執行はなかった。		0	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課